

第8次行政改革実施計画 進捗管理シート一覧

5年間の計画

項目 番号	項 目	達成 状況	【参考】効果・削減の額(千円)						頁
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	計	
市民・NPOとの協働									
1	公園管理等の地域協働等の 推進	遅れ	—	970	34	—		1,004	1
民間事業者への委託									
2	市立保育所等の委託化	遅れ	—	—	—	—		0	3
3	ごみ定期収集の委託化	順調	3,111	4,833	12,110	2,019		22,073	5
4	丸山公園小動物コーナーの 委託化	順調				1,773		1,773	7
5	図書館運営の委託化	順調	—	—	—	—		0	9
6	窓口業務・内部管理業務の 委託化	遅れ	—	—	—	—		0	11
他自治体との連携									
7	上尾市・伊奈町のごみ処理 広域化	達成	—	—	目標達成			0	13
8	上尾市・伊奈町の消防広域 化	達成	—	—	目標達成			0	15
事務事業の統廃合									
9	補助金等の見直し	一部遅れ	—	—	—	—		0	17
10	証明書等のコンビニ交付開 始と重複事務の解消	順調	—	—	—	—		0	19
11	老人福祉センターことぶき荘 の見直し	順調	—	—	—	—		0	21
12	平方幼稚園の見直し	一部遅れ	—	—	—	—		0	23
事務事業の効率化									
13	プロジェクトチーム・ワーキン ググループ等の見直し	達成	目標達成 109					109	25
14	ごみの減量・ごみ処理経費 削減	順調	5,791	12,312	7,024	▲ 10,832		14,295	27
15	学校余裕教室等の活用	順調	—	63,911	26,474	29,159		119,544	30
特別会計・関連団体の経営改善									
16	関連団体に対する補助金の 見直し	一部遅れ	—	3,640	②目標達成 5,945	12,641		22,226	32
17	国民健康保険特別会計繰出 金の繰出基準内への抑制	順調	▲ 167,073	670,028	280,439	328,705		1,112,099	35
18	公共下水道特別会計繰出金 の繰出基準内への抑制	一部遅れ	50,039	269,958	313,358	▲ 101,475		531,880	38
広告掲載の推進									
19	施設・車両を活用した広告 掲載	一部遅れ	484	259	109	60		912	40
20	市発行物等を活用した広告 掲載	一部遅れ	▲ 2,171	▲ 2,326	12,902	▲ 2,506		5,899	42
財産活用と付加価値創造の推進									
21	財産の活用	一部遅れ	▲ 197	▲ 665	▲ 983	▲ 1,433		▲ 3,278	44
22	不要資産の売却	順調	8,570	986	6,667	3,167		19,390	46
23	新たな行政サービスの取組み	一部遅れ	—	—	202	215		417	48
受益者負担の適正化									
24	手数料・使用料等の見直し	順調	—	—	—	—		0	50
25	公金・税の徴収の徹底	一部遅れ	10,084	7,887	▲ 14,570	50,555		53,956	52
4年間の効果額									
合 計			▲ 91,253	1,031,793	649,711	312,048		1,902,299	

1

公園管理等の地域協働等の推進

担当課

みどり公園課

行 革 項 目		市民・NP0との協働	
経緯・課題		地域の団体等による公園等の管理を進めているが、街区公園・ふれあいの森・ふるさとの緑の景観地について、更なる市民や民間事業者等の参加による協働を推進するとともに、管理運営コストの削減を図る必要がある。	
数値目標等		アダプト制度の活用などにより、市民や民間事業者等との協定を5公園増やす。	
平成27年度の状況		公園数166か所(内協定済62か所)・ふるさとの緑の景観地2か所(内協定済1か所)	
平成28年度実施内容（予定）		平成28年度実施内容（結果）	
新規管理協定5公園締結を目指し、1公園以上締結する。		市のホームページ等を通した周知や、新規公園の整備に伴い、地元の事務区と交渉を行ったものの、新たな管理協定の締結には至らなかった。	
		進捗状況	
		遅れ	
		効果・削減等の額の算定方法	
		上尾市公園管理報奨金交付要綱により、公園面積に応じた報奨金額を交付しているため、額の変動等はなし。	
		効果・削減等の額（千円）	
		—	
平成29年度実施内容（予定）		平成29年度実施内容（結果）	
新規公園の整備に伴い、地域の事務区や任意団体に市と協働で公園の管理を担ってもらうように、周知及び、地元への交渉を行い、管理協定5公園締結を目標値として設定し、2公園以上の締結を行うものとする。		市のホームページ等を通した周知や、新規公園の整備に伴い、こぶし公園及び長久公園の2公園に関して、地元の管理組合と管理協定の締結を行った。	
		進捗状況	
		順調	
		効果・削減等の額の算定方法	
		公園等管理委託料 515,105円/1公園…① (算出) その他公園委託料/当時のその他公園公園数 都市公園等維持管理団体報奨金 29,873円/1公園…② (算出) 報奨金総額/当時の締結公園箇所数 (①-②) × 2公園 = 970,464円	
		効果・削減等の額（千円）	
		970	

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
<p>新規公園の整備に伴い、地域の事務区や任意団体に市と協働で公園の管理を担ってもらうように、周知及び、地元への交渉を行い、管理協定5公園締結を目標値として設定し、1公園以上の締結を行うものとする。</p> <p>今年度は、ふれあいの森2000について地元の団体と管理協定を締結する予定である。</p>	ふれあいの森2000について、地元団体と管理協定締結し、落ち葉清掃を委託した。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>市直営で実施した事業のうち、地元と管理委託契約を結んだ内容分(落ち葉清掃分)を比較する。</p> <p>・直営費用 79,500円…①（算出:0.26人工×軽作業員:14,000円=3,640円×経費1.82=6,625×12回=79,500）</p> <p>・緑地保全奨励金 45,000円…②（算出:契約箇所面積:4500m²×10円/m²より算出）</p> <p>①－②=34,500円</p>
	効果・削減等の額（千円）
	34
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
<p>新規公園の整備に伴い、地域の事務区や任意団体に市と協働で公園の管理を担ってもらうように、周知及び、地元への交渉を行うとともに、管理協定が結ばれていない公園については、1公園以上の締結を行うものとする。</p> <p>また、管理協定の報奨金額の増額、面積区分枠の増設など、市民の方々が積極的に活用できる制度の見直しの検討を行う。</p>	43団体63公園で管理協定を締結している。新規の協定締結は、無し。
	進捗状況
	遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>報奨金額の増額、面積区分枠の増設に関する検討を開始した。</p> <p>現状の報奨金額は変更なし。</p>
	効果・削減等の額（千円）
	—
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
<p>新規公園の整備に伴い、地域の事務区や任意団体に市と協働で公園の管理を担ってもらうように、周知及び、地元への交渉を行うとともに、管理協定が結ばれていない公園については、1公園以上の締結を行うものとする。</p> <p>また、管理協定の報奨金額の増額、面積区分枠の増設など、市民の方々が積極的に活用できる制度の見直しを行うものとする。</p>	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

2 市立保育所等の委託化

担当課

保育課

行 革 項 目 民間事業者への委託

経緯・課題

市立保育所等の運営においては、多様なサービスの提供や管理運営コストの削減を図るため、建物を譲渡または貸与するなど、委託化を視野に入れた検討をする必要がある。

数値目標等

民間事業者等への委託化について検討する。

平成27年度の
状 況

公立保育所16か所 私立保育園18か所

平成28年度実施内容（予定）

民間保育所での保育士確保の状況、障害児保育及び在園児への影響、譲渡する際にどの程度施設改修をするかなどについて調査・検証を行う。

平成28年度実施内容（結果）

公共施設マネジメントを念頭に置きつつ、効率的で効果的な施設のスリム化が図れるよう、民間への移管を含めた総体的な検証を進めている。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

民間保育所での保育士確保の状況、障害児保育及び在園児への影響、譲渡する際にどの程度施設改修をするかなど継続して調査・検証を行うが、平成29年度はさらに先進地調査や大規模改修費の積算をするなどさらに具体的な調査・検証を進めつつ、方針を決定する。

平成29年度実施内容（結果）

公立保育所の建物の譲渡（民営化）又は貸与（運営の委託化）は、多くの課題が散見されるため、今後の保育需要と公立保育所への市民意向を踏まえたより効果的な取り組みとして、土地の譲渡又は貸与等による民設民営化を含めた公立保育所全体の再編化計画を検討することとした。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
公立保育所の在り方を検証し、マネジメントや耐震化、今後の公立保育所の役割など将来ビジョンを明確にしたうえで、公立保育所の再編化計画を検討する。	公立保育所の再編化計画の検討にあたり、はじめに、子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査を活用しアンケート調査を実施した。アンケートでは、公立15園を維持すべきか、統廃合を進めるか、民間委託を行うべきか等について確認した。
	進捗状況 順調
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
公立保育所の在り方を検証し、マネジメントや耐震化、今後の公立保育所の役割など将来ビジョンを明確にしたうえで、公立保育所の再編化計画を策定する。	公立保育所の再編化計画の策定を予定したが、しらこぼと保育所の耐震診断結果に係る緊急的な対応が発生したことで、計画策定を翌年度以降に見直すことにした。
	進捗状況 遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
しらこぼと保育所の耐震診断結果に係る対応として、上平地地域の保育所の在り方を先行して検証する必要があるため、地域の保育需要や、開発計画、しらこぼと団地の街づくり計画等を勘案して、検討していく。このことを進めたうえで再編化計画を進める。	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

3 ごみ定期収集の委託化

担当課

西貝塚環境センター

行 革 項 目 民間事業者への委託

経緯・課題

ごみの定期収集については、委託化の方針で実施しており、収集委託区域の拡大、処理業務部門の委託化を推進する必要がある。

数値目標等

職員の退職にあたり、定期収集業務の委託化を推進する。

平成27年度の
状 況

委託区域 全体の92%
環境管理員 正規職員24名 フルタイム再任用0名 短時間再任用3名

平成28年度実施内容（予定）

退職者不補充を継続し、退職者数や収集量の状況により、収集委託区域の拡大や処理業務部門の委託化を推進する。

平成28年度実施内容（結果）

●環境管理員
正規職員 23名（前年度比1減）
フルタイム再任用 1名（前年度比1増）

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

●前年度比・人件費3,111千円減
（正規職員1減 8,782千円/年－フルタイム再任用1増 5,671千円/年）

効果・削減等の額（千円）

3,111

平成29年度実施内容（予定）

退職者不補充を継続し、退職者数や収集量の状況により、収集委託区域の拡大や処理業務部門の委託化を推進する。

平成29年度実施内容（結果）

●委託区域 98%（前年度比6%増）
●環境管理員
正規職員 21名（前年度比2減）
フルタイム再任用 2名（前年度比1増）
短時間再任用 2名（前年度比1減）

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

●委託面積拡大に伴う経費 7,772千円増…A
（委託料人件費増分24,290千円－退職者不補充人件費（2名分）16,518千円）
●前年度比・人件費 12,605千円減…B
（正規職員2減 -16,518千円/年＋フルタイム再任用1増 5,914千円/年－短時間再任用1減 2,001千円/年）
B-A = 4,833千円

効果・削減等の額（千円）

4,833

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
退職者不補充を継続し、退職者数や収集量の状況により、収集委託区域の拡大や処理業務部門の委託化を推進する。	●委託区域 98%（前年度同様） ●環境管理員 正規職員 19名（前年度比2名減） フルタイム再任用 3名（前年度比1名増） 短時間再任用 2名（前年度同様）
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	●委託区域は同様のため、効果・削減等はない。…A ●前年度比・人件費12,110千円減 （正規職員2減 -17,564千円/年+フルタイム再任用1増 5,454千円/年-短時間再任用 0千円/年）…B $B-A = 12,110$ 千円
	効果・削減等の額（千円）
	12,110
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
退職者不補充を継続し、退職者数や収集量の状況により、収集委託区域の拡大や処理業務部門の委託化を推進する。	●委託区域 98%（前年度同様） ●環境管理員 正規職員 19名（前年度同様） フルタイム再任用 2名（前年度比1名減） 短時間再任用 2名（前年度同様）
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	●委託区域は同様のため、効果・削減等はない。…A ●前年度比・人件費千円減 （フルタイム再任用1減 -5,795千円/年+受入業務委託増加分(2人分)7,552千円）…B $B-A = 1,757$ 千円 ◎行政改革による効果額 （フルタイム再任用1減 -5,795千円/年+受入業務委託増加分(1人分)3,776千円）…C $C-A = -2,019$ 千円 ※業務量増加による委託料の増加額 受入業務委託増加分(1人分)3,776千円
	効果・削減等の額（千円）
	2,019
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
退職者不補充を継続し、退職者数や収集量の状況により、収集委託区域の拡大や処理業務部門の委託化を推進する。	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

4 丸山公園小動物コーナーの委託化

担当課

みどり公園課

行 革 項 目 民間事業者への委託

経緯・課題

丸山公園小動物コーナーの管理運営については、管理運営コストの削減を図るため、民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する必要がある。

数値目標等

民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する。

平成27年度の
状 況

職員3名

平成28年度実施内容（予定）

平成28年度実施内容（結果）

—

進捗状況

—

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

平成29年度実施内容（結果）

—

進捗状況

—

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
	—
	進捗状況
	—
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
①県内及び近県他市の民間委託等している状況について、実例を実態調査する。 同時に民間委託や指定管理など、あらゆる可能性についてのメリット、デメリット等について検討する。	①県内の公設の動物園は、全て指定管理となっているが、近県他市では、千葉市や桐生市など市が管理している施設もある。 ②4月に「診療所」については、埼玉県知事あてに廃止手続きを行ったことから、「診療所管理業務委託」は廃止した。
②診療所管理業務について、業務の見直しを行い、上尾丸山公園小動物コーナー診療所を廃止する。また、業務委託見直し後の効果の検証を行う。	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	②平成31年度の削減額 診療所管理業務委託料 ▲1,200千円 医療廃棄物処理業務委託料 ▲約8千円 診療所作業環境測定業務委託料 ▲202千円 医薬材料費 ▲322千円 小動物診療保険負担金 ▲41千円 合計 ▲1,773千円
	効果・削減等の額（千円）
	1,773
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
①県内及び近県他市の民間委託している状況について、実例を踏まえ、委託に限らず指定管理などあらゆる可能性を対象として、今後5年間で飼育の専門職が減少していくことに伴い、小動物コーナーの運営方法及びあり方について検討する。	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

5 図書館運営の委託化

担当課

図書館

行 革 項 目 民間事業者への委託

経緯・課題

図書館窓口業務については民間事業者への委託を行っているが、平成31年度予定の新図書館の供用開始に合わせ、多様なサービスの提供、コストの削減のため、更なる委託化を検討する必要がある。

数値目標等

民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する。

平成27年度の
状 況

図書館費 391,509千円（平成27年度決算額）
（職員16名 非常勤職員4名 短時間再任用1名）

平成28年度実施内容（予定）

民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化について、図書館協議会で検討する。

平成28年度実施内容（結果）

図書館協議会に対して管理運営体制に関する諮問を行った結果、直営体制を基本としながらも、市民の意見を参考に検討していく趣旨の答申がなされた。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

図書館協議会の答申に基づき、市民会議等で意見も参考にしながら、市としての方針を決定する。

平成29年度実施内容（結果）

市民会議で意見聴取をしてきたものの、新図書館複合施設建設事業が一時中止となったことから、方針の決定に至っていない。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
図書館本館・分館を含む図書館全体のサービスの在り方を考える中で委託化の拡大も検討する。	これまで午後1時30分からの開館であった平方分館・たちばな分館・各公民館図書室を午前10時からにするとともに、本館における単純な事務を図書館運営業務委託の内容に含めることを検討し、平成31年度より実施することを決定した。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
図書館本館・分館を含む図書館全体のサービスの在り方を考える中で委託化の拡大も検討する。	本館における電話対応など軽易な作業の一部について、図書館運営業務委託に含め、委託の範囲を拡大した。 令和2年度は、入札による事業者変更に伴い、さらなる範囲の拡大を行う予定。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
更なる効率化を図るため、民間事業者等への指定管理者制度導入も含め、将来の運営方法について検討する。	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

6 窓口業務・内部管理業務の委託化

担当課

全庁（行政経営課）

行 革 項 目 民間事業者への委託

経緯・課題

定型的業務や内部管理業務を含めた事務事業全般にわたり、公務員の人的資源を有効に活用するべく、民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する必要がある。

数値目標等

民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する。

平成27年度の
状 況

未実施

平成28年度実施内容（予定）

総務省が示す業務委託が可能な定型的業務（住民票・戸籍・納税証明の証明書受付窓口等）、一部の内部管理業務（出納業務・人事給与計算業務等）の民間事業者等への委託化の効果や費用について調査・研究を行い、先進市の事例を参考にしつつ、上尾市の実施方法を検討する。

平成28年度実施内容（結果）

県の行政サービス改革勉強会に参加し、左記の観点から調査・研究を行い、報告書にまとめた。今後も、本市における実施方法について、引き続き検討していく。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

委託化に向けて部署及び事業を選定し、担当課とともに、BPRを視野に入れながら、民間事業者等への委託化が可能な業務（証明書発行窓口であれば、申請書の受付及び証明書の交付だけなのか、申請書の不備をチェックするのかなど）を決定する。

平成29年度実施内容（結果）

委託可能業務について担当課への調査を実施・検討し、担当課との調整の結果、市民課と証明書発行センター、保険年金課のフロントオフィス業務を中心に、委託化が可能と判断した。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
市民課と証明発行センター、保険年金課のフロントオフィス業務を中心に、委託化の詳細を検討し、費用対効果等を考慮した上で、委託化が可能なものがあれば、運用プロセスを策定する。	フロントオフィス業務を中心に再度検討を行い、証明書の発行業務については委託化の余地があると判断した。窓口業務を委託した場合の運用プロセスを概ね策定したが、混雑時の応援体制や他課連携に時間がかかる等の新たな課題が生じ、引き続き検討していく。
	進捗状況
	遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
・引き続き、フロントオフィス業務を中心にRPAの導入を含めた委託化の検討を行う。	証明書発行センターの委託化に向け検討、先進市の視察を行った。委託化にあたり、現在の運用方法に対する課題が見つかったため、来年度課題解決に向けて関係所属と調整を行ったうえで、仕様書等の検討に入る。
	進捗状況
	遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）
	—
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
委託化に向け、課題を解決してから、仕様書を検討するとともに正規職員の削減による効果検証を行う。	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

7 上尾市・伊奈町のごみ処理広域化

担当課
環境政策課

行 革 項 目 他自治体との連携	
経緯・課題	管理運営コストの削減を図るため、伊奈町との共同ごみ処理施設の建設及び共同処理について検討する必要がある。
数値目標等	共同ごみ処理施設の建設について検討する。
平成27年度の 状 況	上尾・伊奈広域ごみ処理検討会において継続協議中
平成28年度実施内容（予定）	
○一般廃棄物処理施設建設基金 積立額5,000千円 ○上尾・伊奈広域ごみ処理検討会 各々の現有施設の現状・課題を把握し、ごみ処理広域化の今後の方針を検討していく。	平成28年度実施内容（結果）
	●一般廃棄物処理施設建設基金 積立額5,000千円（年度末現在高35,176,438円（利子含む）） 「上尾伊奈広域ごみ処理検討会」にて建設に向けた検討を行った。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
—	
効果・削減等の額（千円）	
—	
平成29年度実施内容（予定）	
○一般廃棄物処理施設建設基金 積立額5,000千円 ○上尾・伊奈広域ごみ処理検討会 両市町の現有施設の現状・課題を把握するとともに、両市町による広域的なごみ処理施設の建設の方針を協議し、候補地や事業構想などについて協議をする。	平成29年度実施内容（結果）
	●一般廃棄物処理施設建設基金 積立額5,000千円（年度末現在高40,227,595円（利子含む）） ●上尾・伊奈広域ごみ処理検討会 共同ごみ処理施設の建設に向けて協議し、事業を推進するため、両市町で「基本合意」を締結し、その後、上尾市長、伊奈町長をトップとする広域ごみ処理協議会を設立することを確認した。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
—	
効果・削減等の額（千円）	
—	

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
<div>○一般廃棄物処理施設建設基金 積立額5,000千円</div> <div>○上尾・伊奈広域ごみ処理検討会 検討会で協議したごみ処理の広域化を推進させるため、両市町で「基本合意」を締結する。 その後、上尾市長、伊奈町長をトップとする広域ごみ処理協議会を設立する。</div>	<div>●一般廃棄物処理施設建設基金 積立額5,000千円（年度末現在高45,269,415円（利子含む））</div> <div>●上尾・伊奈広域ごみ処理検討会 共同ごみ処理施設の建設に向けて協議し、事業を推進するため、両市町で「基本合意」を締結し、その後、上尾市長、伊奈町長をトップとする上尾・伊奈広域ごみ処理協議会を設立した。 平成31年度に候補地を選定するための「候補地選定基準」を策定し、市民からの意見募集を行った（平成31年度当初に決定する）。</div>
	<div>進捗状況</div> <div>達成</div>
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	<div>効果・削減等の額（千円）</div> <div>—</div>
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
	<div>進捗状況</div>
	効果・削減等の額の算定方法
	<div>効果・削減等の額（千円）</div> <div>—</div>
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
	<div>進捗状況</div>
	効果・削減等の額の算定方法
	<div>効果・削減等の額（千円）</div>

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

8 上尾市・伊奈町の消防広域化

担当課

消防総務課

行 革 項 目 他自治体との連携

経緯・課題

指令業務については伊奈町との共同運用を開始しているが、救急体制及び災害時初動体制の強化や本部機能統合による現場活動要員の増強などを図るため、伊奈町との広域化について検討する必要がある。

数値目標等

(修正前) 実施期限である平成30年4月1日までの消防広域化について検討する。
(修正後) 国が示す消防広域化の推進期限が令和6年4月1日まで再延長されたことを踏まえ、消防広域化の実施時期は、令和5年4月1日を目標とする。(再延長通知日：平成30年4月1日「市町村の消防の広域化に関する基本方針」(消防庁告示))

平成27年度の
状 況

指令業務の伊奈町との共同運用

平成28年度実施内容（予定）

上尾市・伊奈町消防広域化協議会の開催

↓

広域消防運営計画策定に係る協議事項の決定

平成28年度実施内容（結果）

組織、定員配置などに関し、両市町間の調整が整わず、上尾市・伊奈町消防広域化協議会を開催できなかった。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

平成30年4月1日の消防広域化は現状では実施困難であるが、引き続き広域化に向けた協議・検討を行い、方針を決定する。

平成29年度実施内容（結果）

組織や定員配置など両市町間の調整が整わず、平成30年4月1日までの広域化の実現には至らなかった。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
消防広域化に向けた協議・検討を行う。	両市町間の調整が整わず、協議・検討の実施には至っていない。
	進捗状況
	遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	—
平成31年度実施内容（予定）	効果・削減等の額（千円）
	—
	進捗状況
	達成
	効果・削減等の額の算定方法
令和2年度実施内容（予定）	令和2年3月24日上尾市・伊奈町消防広域化協議会（第3回）を開催し、①消防広域化の実施時期、②消防広域化運営計画の策定の2項目について、承認を得た。
	進捗状況
	達成
	効果・削減等の額の算定方法
	—
令和2年度実施内容（予定）	消防広域化の実施時期を令和5年4月1日を目標とし、令和2年度から消防広域化運営計画の策定に着手していく。
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）
	—

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

9 補助金等の見直し

担当課

全庁（行政経営課）

行 革 項 目 事務事業の統廃合

経緯・課題

すでに所期の目標を達成した補助金や費用対効果の小さい補助金については、一定の基準を作成し、継続的に見直していく必要がある。

数値目標等

見直し基準の作成とそれに沿った補助金等の見直しを行い、補助額について検討する。

平成27年度の
状 況

未実施

平成28年度実施内容（予定）

補助金等の現状（交付先、対象経費、積算基礎、交付先の運営状況等）を調査し、データベース化する。

平成28年度実施内容（結果）

予算要求データより、平成29年度予算額、交付先等の整理をおこなった。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

補助金等の現状を分析する。
見直しの基準案を作成し、内容の検討に入る。

平成29年度実施内容（結果）

補助金等の現状を分析した結果、補助金、交付金に対し、特定財源の有無、再補助等の課題が顕在化したため、全体像の把握が遅れ、見直し基準案の作成には至らなかった。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
再補助先などの調査を行い、補助金等の全体像を把握した上で、見直しの基準(素案)を作成する。	平成31年度予算編成において、補助金・交付金積算明細に調査項目を追加することで再補助等の情報の確認と整理を行い、補助金等見直しの方向性(案)を作成した。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
団体アンケート、団体説明会、行革委員会等を通し、見直しの基準(案)を作成する。 見直し基準(案)に基づき、補助金の見直しの検討に入る。	見直し基準(案)を作成し、補助金の見直しの検討を行ったが、検討する中で更に、詳細に見直す必要が生じた。
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
見直し基準(案)を詳細に見直し、可能な限り、令和3年度予算要求に反映させる。	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

10 証明書等のコンビニ交付開始と重複事務の解消

担当課

市民課・行政経営課

行 革 項 目		事務事業の統廃合	
経緯・課題	証明書等のコンビニ交付の導入の検討に合わせ、証明書発行業務の縮小を視野に入れ、重複事務となる土日開庁窓口の廃止等について検討する必要がある。		
数値目標等	職員の人員配置の適正化を図りつつ、コンビニ交付の導入を検討する。また、開庁時間外に全国のコンビニエンスストアでの証明発行を可能とすることで市民サービスの向上を図る。		
平成27年度の 状 況	証明書発行業務に係る人員 職員36名 非常勤職員7名 短時間再任用15名		
平成28年度実施内容（予定）		平成28年度実施内容（結果）	
・コンビニ交付システムを構築する。		コンビニ交付システムの構築完了。 (H29年3月末コンビニ事業者6社、50,665店舗) コンビニ交付開始に向けて、市民への周知活動を行った。 (市庁舎外壁シール、ポスター掲示(市内のコンビニエンスストア、公共施設)、上尾駅・北上尾駅周辺でのチラシ&ティッシュ配布、広報あげお2月号で周知)	
		進捗状況	
		順調	
		効果・削減等の額の算定方法	
		—	
		効果・削減等の額（千円）	
		—	
平成29年度実施内容（予定）		平成29年度実施内容（結果）	
・4月1日よりコンビニ交付を開始し、コンビニ交付利用者数を把握する。 ・利用者の利便性向上を図るため、コンビニ事業者を増加する。 ・引き続き、市民への周知活動を行う。 市庁舎外壁シール ポスター掲示(市内のコンビニエンスストア、公共施設) 市民課・証明発行センターでのチラシ&ティッシュ配布 証明の郵送請求へのチラシ同封 市職員及び家族への協力依頼		・コンビニ交付を実施。年間利用者数2,000人。年間発行部数2,484件、利用率0.95%。そのうち、時間外、閉庁日、市外の発行は68%(1,700件)であり、市民にとって利便性が向上している。 ・コンビニ事業者は、11社増加し、結果17社、約53,000店舗に拡大した。 ・左記の周知活動を引き続き実施した。	
		進捗状況	
		順調	
		効果・削減等の額の算定方法	
		—	
		効果・削減等の額（千円）	
		—	

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付を継続実施し、コンビニ交付利用者数の増減を把握する。 ・引き続き、市民への周知活動を行う。 市庁舎外壁シール 市民課、証明発行センター、各支所・出張所でのチラシ配布 ・土日開庁窓口のあり方について、庁内で検討を行う。 ・平成29年度の証明書発行業務に係る人員の事務量を把握し、適正な人員配置について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付を実施。年間利用件数約3,500件。年間発行部数4,418件、利用率1.73%。 ・コンビニ事業者は、28社、約54,000店舗に拡大した。 ・左記の周知活動を引き続き実施した。 ・土曜開庁及び人員については、①交付率が低い、②大幅な改善は見込めない等の理由により、令和2年に改めて検討をする。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付を継続実施し、コンビニ交付利用者数を把握する。 ・引き続き、市民への周知活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付を実施。年間利用件数約4,900件。年間発行部数6,040件、利用率2.58%。 ・コンビニ事業者は、42社、約55,000店舗に拡大した。 ・左記の周知活動を引き続き実施した。 ・土曜開庁及び人員については、①交付率が低い、②大幅な改善は見込めない等の理由により、令和2年度以降に改めて検討をする。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付を継続実施し、コンビニ交付利用者数を把握する。 ・引き続き、市民への周知活動を行う。 	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

11 老人福祉センターことぶき荘の見直し

担当課
高齢介護課

行 革 項 目 事務事業の統廃合

経緯・課題

入浴施設の維持管理に多大な経費がかかることから、そのあり方について抜本的な見直しを行う必要がある。

数値目標等

総合福祉センターの改修工事に合わせ、入浴施設については、廃止または有料化を検討する。

平成27年度の
状 況

管理運営事業 22,842千円(平成27年度決算額)
年間利用者数延べ35,497人

平成28年度実施内容（予定）

廃止・有料化の是非を検討し、方針を決定する。

平成28年度実施内容（結果）

今後のあり方について検討したところ、地域福祉の観点から浴場を備えた施設は地域包括ケアの推進にとって必要であるとの意見がある一方で、利用者の固定化、施設改修の費用、運営費など多くの課題が顕在化した。引き続き検討していく。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

平成28年度に顕在化した多くの課題を整理するとともに、老人福祉センターの今後のあり方について引き続き方針を検討する。

平成29年度実施内容（結果）

顕在化した多くの課題に対応するべく関係部署と調整会議を設け、利用者の拡大など地域包括ケアの推進に資する機能強化策を検討した。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
関係部署との協議のうえ、老人福祉センターのあり方について方針を決定する。	今後の老人福祉センターの在り方について、介護予防事業の拡大や運営経費削減策などを検討したが、具体的な解決策が定まらず、方針の決定には至らなかった。
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	—
平成31年度実施内容（予定）	効果・削減等の額（千円）
	—
	平成31年度実施内容（結果）
	引き続き、老人福祉センターの在り方について検討を行い、方針を決定する。
	総合福祉センターの改修工事に合わせ、入浴施設については、有料化(100円)とする方針を決定した。
令和2年度実施内容（予定）	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
令和2年度実施内容（結果）	—
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

12 平方幼稚園の見直し

担当課
教育総務課

行 革 項 目	事務事業の統廃合
---------	----------

経緯・課題

定員に対し半数程度の入園者数(平成29年度4月1日現在 在園児数28人)となっており、そのあり方について抜本的な見直しを行う必要がある。

数値目標等

民間幼稚園の就園状況に鑑み、抜本的な見直しを行い、そのあり方について検討する。

平成27年度の
状 況

幼稚園費 41,896千円(平成27年度決算額)

平成28年度実施内容(予定)

平方幼稚園のあり方に関する検討会議を開催。

平成28年度実施内容(結果)

検討会議を開催し、在園児数の推移、施設の状況等課題を共有した。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額(千円)

—

平成29年度実施内容(予定)

地区説明会、保護者説明会を開催。
方針を決定する。

平成29年度実施内容(結果)

平方地区役員やPTA役員などから意見を聴きながら庁内関係部署等と協議を重ねたが、方針の決定にはさらに協議が必要である。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額(千円)

—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
<p>附属機関である上尾市幼児教育振興協議会へ諮問し、学識者や幼児教育関係者等との意見をいただきながら平方幼稚園のあり方について決定する。</p>	<p>上尾市幼児教育振興協議会に「上尾市の幼児教育の状況」について諮問している。平成31年度に答申を受けることとなった。</p>
	進捗状況
	遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
<p>上尾市幼児教育振興協議会からの答申を受け平方幼稚園のあり方について決定する。</p>	<p>上尾市幼児教育振興協議会からの答申を踏まえ、平方幼稚園を取り巻く状況等を総合的に検討し、教育委員会として閉園の方針を決定した。令和元年12月議会に閉園を趣旨とする改正条例案を提案するが否決となる。</p>
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
<p>閉園の方針を踏まえ、再度、保護者及び地域に対して幼稚園の現況と教育委員会の考え方について説明していく。</p>	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

13

プロジェクトチーム・ワーキンググループ等の見直し

担当課

行政経営課

行 革 項 目 事務事業の効率化

経緯・課題

担当課の主体性の確立を図るとともに、本務に注力できる環境を整えるためにプロジェクトチーム・ワーキンググループ等の設置におけるルールを作成する必要がある。

数値目標等

プロジェクトチームやワーキンググループ等の設置におけるルールを作成し、人的資源の有効活用を検討する。

平成27年度の
状 況

「上尾市における本部及びプロジェクト・チーム並びに庁内横断会議の設置の
手続等に関する規程」を定める。

平成28年度実施内容（予定）

新たに設置予定する本部及びプロジェクト・チーム並びに庁内連絡会議については、規程に基づきその可否を判断する。また、既に設置されている本部及びプロジェクト・チーム並びに庁内連絡会議について、担当課と調整し見直しや存続、廃止とする。

平成28年度実施内容（結果）

新たな規程に基づく運用を実施した。既存の本部及びプロジェクト・チーム並びに庁内連絡会議の見直しを実施した結果、全65の会議のうち18の会議について、次長会議の活用などにより廃止することとした。

進捗状況

達成

効果・削減等の額の算定方法

51人(廃止会議出席述べ人数) ×
2,145円(1Hの平均人件費)
=109,359円(削減効果額)
※会議時間は1回あたり1時間と仮定

効果・削減等の額（千円）

109

平成29年度実施内容（予定）

平成29年度実施内容（結果）

進捗状況

効果・削減等の額の算定方法

効果・削減等の額（千円）

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

14 ごみの減量・ごみ処理経費削減

担当課

環境政策課
西貝塚環境センター

行 革 項 目 事務事業の効率化

経緯・課題

ごみの減量やごみ処理経費削減についてはこれまでも行政改革で取り組んでいるが、継続的に取り組む必要がある。

数値目標等

リサイクルの推進及びごみ処理の有料化の検討を行い、可燃ごみ排出量を52,942トンに減量する。

平成27年度の
状 況

可燃ごみ排出量52,069トン
1トン当たりの最終処分・委託料29,696円(=H27・委託料206,568千円/H27・最終処分量6,956トン)

平成28年度実施内容（予定）

- ・地域リサイクル等の推進や市民への意識啓発により、ごみ減量化に取り組む。
- ・事業者からの産業廃棄物の搬入を禁止するためにごみ搬入検査を実施する。
- ・受益者負担の原則に鑑み、有料化について、調査・研究する。

【出典】上尾市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

●可燃ごみ排出量

H28 53,782トン(予定)

内訳 家庭系45,006トン
事業系 8,776トン

●全体ごみ1人1日

H28 721グラム(予定)

平成28年度実施内容（結果）

- ・地域リサイクルの推進、出前講座やメールマガジン等を通じて市民への意識啓発により、更なるごみの減量化を図ることができた。また、ごみの搬入者の確認やごみ検査を実施し、ごみの持ち込みの適正化を図った。
- ・ごみの有料化の調査・研究については、不法投棄対策の調査・研究の中で他自治体で有料化した際の不法投棄の影響等の情報収集を行った。

●可燃ごみ排出量 ※(前年度実績値比)
H28 50,285トン(前年度比▲1,784トン)
内訳 家庭系44,490トン(前年度比▲338トン)
事業系 5,794トン(前年度比▲1,446トン)

●全体ごみ1人1日
H28 650グラム
(前年度比▲24グラム)

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

1トン当たり最終処分・委託料29,696円×対前年比・最終処分量▲195トン=5,791千円

※対前年比・最終処分量▲195トン=H27・最終処分量6,956トン-H28・最終処分量6,761トン

効果・削減等の額（千円）

5,791

平成29年度実施内容（予定）

- ・地域リサイクル等の推進や市民への意識啓発により、ごみ減量化に取り組む。
- ・事業者からの産業廃棄物の搬入を禁止するためにごみ搬入検査を実施する。
- ・ごみの有料化については、県内他市町村の実施状況や継続的にごみの減量化が進んでいる中での、有料化した際の影響について、引き続き調査・研究する。

【出典】上尾市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

●可燃ごみ排出量

H29 53,604トン(予定)

内訳 家庭系44,828トン
事業系 8,776トン

●全体ごみ1人1日

H29 719グラム(予定)

平成29年度実施内容（結果）

- ・地域リサイクルの推進や出前講座に加え、新規に「ごみダイエット大作戦」として啓発効果を測定したり、「もったいないゼロ2017」として3Rを学ぶ体験型イベントを実施するなど、効果的な意識啓発によりごみの減量化を図った。
- ・ごみの搬入者の確認やごみ検査を実施し、ごみの持ち込みの適正化を図った。
- ・地域リサイクル実施登録団体を対象に、ごみの有料化制度の導入についてアンケートを実施した結果、「有料化制度の導入はしない方がよい」が全体の59.5%と過半数を上回った。

●可燃ごみ排出量
H29 49,227トン(前年度比▲1,058トン)
内訳 家庭系43,376トン(前年度比▲1,114トン)
事業系 5,851トン(前年度比+57トン)

●全体ごみ1人1日
H29 638グラム
(前年度比▲12グラム)

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

1トン当たり最終処分・委託料30,253円×対27年度比・最終処分量▲407トン=12,312千円

※対27年度比・最終処分量▲407トン=H27・最終処分量6,956トン-H29・最終処分量6,549トン

効果・削減等の額（千円）

12,312

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域リサイクル等の推進や市民への意識啓発により、ごみ減量化に取り組む。 ・事業者からの産業廃棄物の搬入を禁止するためにごみ搬入検査を実施する。 ・ごみの有料化については、他市町村の実施状況や継続的にごみの減量化が進んでいる中での、有料化した際の影響について、引き続き調査・研究する。 <p>【出典】上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画</p> <p>●可燃ごみ排出量 H30 53,427トン（予定） 内訳 家庭系44,651トン 事業系 8,776トン</p> <p>●全体ごみ1人1日 H30 718グラム（予定）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リサイクルの推進や出前講座に加え、「もったいないゼロ2018」として3Rを学ぶ体験型イベントを実施し、また、環境啓発動画の作成やキャンドルナイトカフェ等でごみ減量の啓発を行うなど、ごみ減量に向けた意識啓発を継続して行った。 ・ごみ排出量は前年度より微増しているが、上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の数値を下回っている。 ・ごみの搬入者の確認やごみ検査を実施し、ごみの持ち込みの適正化を図った。 ・ごみの有料化については、市民意識調査の中でごみ袋の有料化について調査を行い、過半数が有料化する必要はないとの回答であった。その結果を附属機関である廃棄物減量等推進審議会にて報告し、有識者の意見を聴取した。 <p>●可燃ごみ排出量 H30 50,195トン（前年度比 +968トン） 内訳 家庭系43,921トン（前年度比 +545トン） 事業系6,274トン（前年度比 +423トン）</p> <table border="1"> <tr> <td>●全体ごみ1人1日 H30 651グラム（前年度比 +13グラム）</td><td>進捗状況</td></tr> <tr> <td></td><td>順調</td></tr> </table> <p>効果・削減等の額の算定方法</p> <p>1トン当たり最終処分・委託料30,943円×対27年度比・最終処分量▲227トン＝7,024千円</p> <table border="1"> <tr> <td>※対27年度比・最終処分量▲227トン＝H27・最終処分量6,956トン－H30・最終処分量6,729トン</td><td>効果・削減等の額（千円）</td></tr> <tr> <td></td><td>7,024</td></tr> </table>	●全体ごみ1人1日 H30 651グラム（前年度比 +13グラム）	進捗状況		順調	※対27年度比・最終処分量▲227トン＝H27・最終処分量6,956トン－H30・最終処分量6,729トン	効果・削減等の額（千円）		7,024
●全体ごみ1人1日 H30 651グラム（前年度比 +13グラム）	進捗状況								
	順調								
※対27年度比・最終処分量▲227トン＝H27・最終処分量6,956トン－H30・最終処分量6,729トン	効果・削減等の額（千円）								
	7,024								
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域リサイクル等の推進や市民への意識啓発により、ごみ減量化に取り組む。 ・事業者からの産業廃棄物の搬入を禁止するためにごみ搬入検査を実施する。 ・ごみの有料化については、他市町村の事例や附属機関での意見を参考に、有料化の可否について方針を検討する。 <p>【出典】上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画</p> <p>●可燃ごみ排出量 H31 53,249トン（予定） 内訳 家庭系44,473トン 事業系 8,776トン</p> <p>●全体ごみ1人1日 H31 716グラム（予定）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リサイクルの推進や出前講座に加え、「もったいないゼロ2019」として3Rを学ぶ体験型イベントを実施し、また、キャンドルナイトカフェ等でごみ減量の啓発を行うなど、ごみ減量に向けた意識啓発を継続して行った。 ・台風19号の被害による災害廃棄物の処理の影響により、前年度より処理量は増加しているが、上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の数値を下回っている。 ・ごみの搬入者の確認やごみ検査を実施し、ごみの持ち込みの適正化を図った。 ・ごみの有料化については、伊奈町とのごみ処理の広域化を進める中で歩調を合わせる必要があり、整備計画策定の際に結論を出すこととする。 <p>●可燃ごみ排出量 H31 52,445トン（前年度比 +2,250トン） 内訳 家庭系44,377トン（前年度比 +456トン） 事業系8,068トン（前年度比 +1,794トン）</p> <table border="1"> <tr> <td>●全体ごみ1人1日 H31 676グラム（前年度比 +25グラム）</td><td>進捗状況</td></tr> <tr> <td></td><td>順調</td></tr> </table> <p>効果・削減等の額の算定方法</p> <p>1トン当たり最終処分・委託料30,259円×対27年度比・最終処分量増加分358トン＝10,832千円（増加）</p> <table border="1"> <tr> <td>※対27年度比・最終処分量＋358トン＝H27・最終処分量6,956トン－H31・最終処分量7,314トン</td><td>効果・削減等の額（千円）</td></tr> <tr> <td></td><td>▲ 10,832</td></tr> </table>	●全体ごみ1人1日 H31 676グラム（前年度比 +25グラム）	進捗状況		順調	※対27年度比・最終処分量＋358トン＝H27・最終処分量6,956トン－H31・最終処分量7,314トン	効果・削減等の額（千円）		▲ 10,832
●全体ごみ1人1日 H31 676グラム（前年度比 +25グラム）	進捗状況								
	順調								
※対27年度比・最終処分量＋358トン＝H27・最終処分量6,956トン－H31・最終処分量7,314トン	効果・削減等の額（千円）								
	▲ 10,832								

令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域リサイクル等の推進や市民への意識啓発により、ごみ減量化に取り組む。 ・事業者からの産業廃棄物の搬入を禁止するためにごみ搬入検査を実施する。 <p>【出典】上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ●可燃ごみ排出量 H32 52,942トン（予定） 内訳 家庭系44,166トン 事業系 8,776トン ●全体ごみ1人1日 H32 715グラム（予定） 		
		進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法	
		効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

15 学校余裕教室等の活用

担当課

教育総務課

行 革 項 目 事務事業の効率化

経緯・課題

少子化の進行に鑑み、学校余裕教室等を有効活用する必要がある。

数値目標等

放課後児童クラブ等の設置を含め、学校余裕教室等の活用について検討する。

平成27年度の
状 況余裕教室等を活用した学校
平方東小学校・大石南小学校・西小学校等

平成28年度実施内容（予定）

大石南小に放課後児童クラブを検討する。
（所管 青少年課）

平成28年度実施内容（結果）

平方北小に放課後児童クラブを開所した。
また、大石南小については、北校舎内に
設置すべく検討をした。（所管 青少年課）

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

大石南小の北校舎内に放課後児童クラブを新設
する。

上尾市学校施設更新計画の策定に当たって、学
校余裕教室の活用策を盛り込みつつ平成32年
度にかけて策定していく。

平成29年度実施内容（結果）

大石南小に放課後児童クラブを新設した。（所
管 青少年課）
学校余裕教室の活用策を盛り込みつつ、上尾
市学校施設更新計画の策定を進めた。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

建設単価平均値(※1) 400,135円/㎡…A

大石南小放課後児童クラブ建設単価

157,716円/㎡…B

建築単価差額=A-B=242,419円/㎡

242,419/㎡×263.64㎡(※2)=63,911千円

※1 木造構造建築単価平均値

※2 大石南小放課後児童クラブの延床面積

効果・削減等の額（千円）

63,911

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
<p>原市小の南校舎に放課後児童クラブを新設する。 （所管 青少年課）</p> <p>上尾市学校施設更新計画の策定に当たって、学校余裕教室の活用策を盛り込みつつ平成32年度にかけて策定していく。</p>	<p>原市小に放課後児童クラブを新設・移設した。 （所管 青少年課） 学校余裕教室の活用策を盛り込みつつ、上尾市学校施設更新計画の策定を進めた。</p>
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>建設単価平均値(※1) 400,135円/㎡…A 原市第二学童にここにクラブ建設単価 199,232円/㎡…B 建築単価差額=A-B=200,903円/㎡ 200,903円/㎡×131.78㎡(※2)=26,474千円 ※1 木造構造建築単価平均値 ※2 原市第二学童にここにクラブの延床面積</p>
	効果・削減等の額（千円）
	26,474
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
<p>余裕教室における放課後児童クラブの設置については、利用者の推移や要望等を踏まえて検討していく。</p> <p>上尾市学校施設更新計画の策定に当たって、学校余裕教室の活用策を盛り込みつつ策定する。</p>	<p>今泉小に放課後児童クラブを新設・移設した。 （所管 青少年課）</p>
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>建設単価平均値(※1) 407,545円/㎡…A 今泉小放課後児童クラブ建設単価 224,959円/㎡…B 建築単価差額=A-B=182,586円/㎡ 182,586円/㎡×159.7㎡(※2)=29,159千円 ※1 木造構造建築単価平均値 ※2 今泉小放課後児童クラブの延床面積</p>
	効果・削減等の額（千円）
	29,159
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
<p>東町小に放課後児童クラブを検討する。 （所管 青少年課）</p> <p>上尾市学校施設更新計画の策定に当たって、学校余裕教室の活用策を盛り込みつつ策定する。</p>	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

16 関連団体に対する補助金の見直し

担当課

高齢介護課・福祉総務課・商工課

行 革 項 目 特別会計・関連団体の経営改善

経緯・課題

関連団体の運営については、組織の効率化など自立に向けた取組を促すとともに、当該団体に対する補助金の更なる適正化について検討する必要がある。

数値目標等

補助金の適正化を図る。

平成27年度の
状 況

平成27年度補助金決算額 ①シルバー人材センター(29,402千円)②社会福祉協議会(159,691千円)③勤労者福祉サービスセンター(43,857千円)

平成28年度実施内容（予定）

【シルバー人材センター】
・補助金対象職員数(職員4人、嘱託職員1人、臨時職員12人)
・この現状に対し、他市の状況を調査し、適正化を検討する。
【社会福祉協議会】
・平成30年度までに運営費補助金から1人分の補助金を削減する。
・地域福祉にかかる事業への従事者の拡充を検討する。
【勤労者福祉サービスセンター】
・時間外勤務の短縮や事務経費の削減等により、引き続き経費削減に努めていく。

平成28年度実施内容（結果）

【シルバー人材センター】
補助金算定条件の検証・整理を実施した(経過や実態など)。他市の状況の調査は平成29年度中に実施する。
【社会福祉協議会】
・平成30年度を目途に実施予定。
・他市の状況は調査済み。(平成30年度の予算編成をおし、方針を定めることとする。)
【勤労者福祉サービスセンター】
・H28決算額:46,467千円
職員の定期昇給に伴う人件費の増加があったものの、事務経費の削減等を行い、全体として増加は最小限にとどまった。

進捗状況

一部遅れ

効果・削減等の額の算定方法

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

【シルバー人材センター】
・補助金対象職員数(職員4人、嘱託職員1人、臨時職員10人)他市の状況を調査し、適正化を検討する。
【社会福祉協議会】
・平成30年度までに運営費補助金から1人分の補助金を削減する。
・地域福祉にかかる事業への従事者の拡充について、方針を決定する。
【勤労者福祉サービスセンター】
・時間外勤務の短縮や事務経費の削減等により、引き続き経費削減に努めつつ、会員拡大に向けた取り組みをはじめ、自主財源の確保に向けた手法について検討する。

平成29年度実施内容（結果）

【シルバー人材センター】
・シルバー人材センターの国庫補助金(連合交付金)の積算方法が変更となっているため、平成24年度以降適用されている市補助金の積算方法も見直すこととした。
【社会福祉協議会】
・平成30年度の予算編成において、1.5人分を減することとし、平成29年度は補助対象職員の人事異動により、補助金額が削減されたもの。
【勤労者福祉サービスセンター】
・H29決算額:46,982千円
・人件費の増加は定期昇給によるもの。事務経費の削減等を行い、全体の増加は最小限である。また、職員残業時間は昨年度より減少。
・新規会員獲得を期し、入会金無料キャンペーン実施、事業所を訪問しての加入促進等、方策を実施したが、事業所の本社所在地での加入、切り替え等、サービスセンターの業務範囲外の影響で会員数が減少した。

		進捗状況
		一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法	
	【シルバー人材センター】 — 【社会福祉協議会】 平成27年度決算額 159,691千円 …A 平成29年度決算額 156,051千円 …B A-B=3,640千円 【勤労者福祉サービスセンター】 —	
		効果・削減等の額（千円）
		3,640
平成30年度実施内容（予定）		平成30年度実施内容（結果）
【シルバー人材センター】 ・他市の積算方法を調査し、現状にあった新たな積算方法を策定する。 【社会福祉協議会】 ・運営費補助金から1.5人分の補助金を削減する。 【勤労者福祉サービスセンター】 ・時間外勤務の短縮や事務経費の削減等により、引き続き経費削減に努めつつ、会員拡大に向けた取り組みをはじめ、自主財源の確保に向けた手法について検討する。		【シルバー人材センター】 ・現状にあった新たな積算方法を策定した。 【社会福祉協議会】 ・運営費補助金から1.5人分の補助金を削減した。 【勤労者福祉サービスセンター】 H30年度決算額 47,180千円 ・職員の定期昇給に伴う人件費の増加を見込んだが、職員の病休があり給料手当が減少、事務経費の削減等も行ったこと等含め結果として前年度並みににとどまった。 ・昨年に続き入会金無料キャンペーンや事業所を訪問しての加入促進等、会員拡大の努力はしたが事業所数会員数ともに前年度より減少した。
		進捗状況
		一部遅れ
		効果・削減等の額の算定方法
		【シルバー人材センター】 — 【社会福祉協議会】 平成27年度決算額 159,691千円 …A 平成30年度決算額 153,746千円 …B A-B=5,945千円 【勤労者福祉サービスセンター】 —
		効果・削減等の額（千円）
		5,945

平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）												
【シルバー人材センター】 ・現状にあった新たな積算方法で予算要求する。 【社会福祉協議会】 ・新たな社協の管理計画をもとに内容検討する。 【勤労者福祉サービスセンター】 ・時間外勤務の短縮や事務経費の削減等により、引き続き経費削減に努めつつ、会員拡大に向けた取り組みをはじめ、自主財源の確保に向けた手法について検討する。	【シルバー人材センター】 新たな積算方法で予算要求した。 【社会福祉協議会】 ・社協の定員管理計画をもとに管理を実施した。 【勤労者福祉サービスセンター】 H31年度決算額 48,809千円 ・定期昇給や給与改定、病休職員の復職により人件費が増加した。 ・昨年に続き新規会員加入の促進を図るためのキャンペーン等を実施したものの、事業所数・会員数ともに前年度より減少した。												
	<table><tr><td></td><td>進捗状況</td></tr><tr><td></td><td>一部遅れ</td></tr></table>		進捗状況		一部遅れ								
	進捗状況												
	一部遅れ												
	<table><tr><td colspan="2">効果・削減等の額の算定方法</td></tr><tr><td>【シルバー人材センター】 平成27年度決算額 29,402千円 …A 平成31年度決算額 28,195千円 …B A-B=1,207千円</td><td></td></tr><tr><td>【社会福祉協議会】 平成27年度決算額 159,691千円 …A 平成31年度決算額 148,257千円 …B A-B=11,434千円</td><td></td></tr><tr><td>【勤労者福祉サービスセンター】 —</td><td></td></tr><tr><td></td><td>効果・削減等の額（千円）</td></tr><tr><td></td><td>12,641</td></tr></table>	効果・削減等の額の算定方法		【シルバー人材センター】 平成27年度決算額 29,402千円 …A 平成31年度決算額 28,195千円 …B A-B=1,207千円		【社会福祉協議会】 平成27年度決算額 159,691千円 …A 平成31年度決算額 148,257千円 …B A-B=11,434千円		【勤労者福祉サービスセンター】 —			効果・削減等の額（千円）		12,641
効果・削減等の額の算定方法													
【シルバー人材センター】 平成27年度決算額 29,402千円 …A 平成31年度決算額 28,195千円 …B A-B=1,207千円													
【社会福祉協議会】 平成27年度決算額 159,691千円 …A 平成31年度決算額 148,257千円 …B A-B=11,434千円													
【勤労者福祉サービスセンター】 —													
	効果・削減等の額（千円）												
	12,641												
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）												
【シルバー人材センター】 ・現状にあった新たな積算方法で予算要求する。 【社会福祉協議会】 ・新たな社協の管理計画をもとに内容検討する。 【勤労者福祉サービスセンター】 ・時間外勤務の短縮や事務経費の削減等により、引き続き経費削減に努めつつ、会員拡大に向けた取り組みをはじめ、自主財源の確保に向けた手法について方針を決定する。	<table><tr><td></td><td>進捗状況</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">効果・削減等の額の算定方法</td></tr><tr><td></td><td>効果・削減等の額（千円）</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>		進捗状況			効果・削減等の額の算定方法			効果・削減等の額（千円）				
	進捗状況												
効果・削減等の額の算定方法													
	効果・削減等の額（千円）												

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

17

国民健康保険特別会計繰出金の繰出基準内への抑制

担当課

保険年金課

行 革 項 目 特別会計・関連団体の経営改善

経緯・課題

受益者負担の観点から、一般会計からの基準外繰出金を抑制する必要がある。

数値目標等

医療費の抑制及び保険税の適正化を継続的に実施する。

平成27年度の
状 況

基準外繰出金決算額平均値(平成23～27年度) 873,606千円

平成28年度実施内容(予定)

・国民健康保険の制度改革に伴い、平成30年度から都道府県が財政運営の主体となる広域化に向けての準備を実施する。また、税制改正に伴う適切な対応を検討するなどにより、基準外繰出金の適正化を図る。

平成28年度実施内容(結果)

・保険税等の歳入が被保険者数の減に伴い減少した一方、保険給付費の減少幅が小さかったため、基準外繰出金が増加した。
・制度改革に向けて、県の広域化推進会議やワーキンググループにおいて、県全体の運営方針の検討を行った。また、国保税の賦課限度額を改正し、平成29年度分から引き上げることとした。

進捗状況

一部遅れ

効果・削減等の額の算定方法

基準外繰出金決算額平均値 ー
平成28年度基準外繰出金決算額
873,606千円－1,040,679千円＝▲167,073千円

効果・削減等の額(千円)

▲ 167,073

平成29年度実施内容(予定)

・平成30年度からの広域化に向けての準備を実施するとともに、税制改正に伴う適切な対応を検討する。また、第2期保健事業実施計画等を策定し、医療費の適正化に向けた取り組みを実施する。
・平成29年度課税分から国保税の賦課限度額を改正する。
基礎課税額の限度額 51万円→52万円
後期高齢者支援金課税額の限度額 14万円→17万円
介護納付金課税額の限度額 12万円→16万円
・上記の取組などにより、引き続き基準外繰出金の適正化を図る。

平成29年度実施内容(結果)

・平成30年度からの広域化に向けて、県内の統一的な運営方針である「埼玉県国民健康保険運営方針」が策定され、準備を開始した。また、第2期保健事業実施計画等を策定し、保健事業の効果分析等を行い、健康課題と目標の設定を行った。
・左記のとおり、国保税の賦課限度額を改正した。
・保険給付費の減少や被保険者数の減に伴う決算見込みに基づく精算により、基準外繰出金が減少となったが、実質的な収支は6.1億円の赤字である。

進捗状況

一部遅れ

効果・削減等の額の算定方法

基準外繰出金決算額平均値 ー
平成29年度基準外繰出金決算額
873,606千円－203,578千円＝670,028千円

効果・削減等の額(千円)

670,028

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）	
・平成30年度からの制度改正に伴い、「埼玉県国民健康保険運営方針」に基づき、赤字を解消する段階的な目標について検討する。 ・保健事業実施計画（データヘルス計画）等に基づき、健康づくりや重症化予防による医療費適正化の取組を図り、基準外繰出金の適正化を図る。	・平成31年度以降の国保の運営について、国保運営協議会の答申に基づき、平成31年度より国保税率及び賦課限度額を改正。また、「埼玉県国民健康保険運営方針」に基づき、平成35年度までに段階的に赤字を削減・解消する計画を策定。 ・データヘルス計画に基づき、特定健診の受診率向上に繋がる事業を引き続き実施。	進捗状況
	順調	
	効果・削減等の額の算定方法	
	基準外繰出金決算額平均値－ 平成30年度基準外繰出金決算額 873,606千円－593,167千円＝280,439千円	
	効果・削減等の額（千円） 280,439	

平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）																																																													
・「埼玉県国民健康保険運営方針」に基づき、赤字を解消する段階的な目標を設定し、必要な対策に取組みながら基準外繰出金の適正化を図る。 ○平成31年度課税分から国保税率等を改正 ○賦課方式を4方式から2方式へ改正 ○賦課限度額を改正 <table><tr><td>＜改正前＞</td><td>所得割</td><td>資産割</td><td>均等割</td><td>平等割</td><td>賦課限度額</td></tr><tr><td>医療分</td><td>6.8%</td><td>30%</td><td>10,000円</td><td>15,000円</td><td>52万円</td></tr><tr><td>支援金</td><td>1.5%</td><td>—</td><td>8,000円</td><td>—</td><td>17万円</td></tr><tr><td>介護分</td><td>1.0%</td><td>—</td><td>9,000円</td><td>—</td><td>16万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9.3%</td><td>30%</td><td>27,000円</td><td>15,000円</td><td>85万円</td></tr></table> <table><tr><td>＜改正後＞</td><td>所得割</td><td>資産割</td><td>均等割</td><td>平等割</td><td>賦課限度額</td></tr><tr><td>医療分</td><td>6.8%</td><td>廃止</td><td>27,000円</td><td>廃止</td><td>58万円</td></tr><tr><td>支援金</td><td>1.9%</td><td>—</td><td>10,000円</td><td>—</td><td>19万円</td></tr><tr><td>介護分</td><td>1.5%</td><td>—</td><td>12,000円</td><td>—</td><td>16万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10.2%</td><td>—</td><td>49,000円</td><td>—</td><td>93万円</td></tr></table> ※医療分の資産割と平等割を廃止	＜改正前＞	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額	医療分	6.8%	30%	10,000円	15,000円	52万円	支援金	1.5%	—	8,000円	—	17万円	介護分	1.0%	—	9,000円	—	16万円	合 計	9.3%	30%	27,000円	15,000円	85万円	＜改正後＞	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額	医療分	6.8%	廃止	27,000円	廃止	58万円	支援金	1.9%	—	10,000円	—	19万円	介護分	1.5%	—	12,000円	—	16万円	合 計	10.2%	—	49,000円	—	93万円	・国保の運営について、国保運営協議会の答申に基づき、平成31年度より左記の通り賦課方式を2方式へ変更、国保税率及び賦課限度額を改正。 ・データヘルス計画に基づき、特定健診の受診率向上に繋がる事業を引き続き実施。	進捗状況
	＜改正前＞	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額																																																								
	医療分	6.8%	30%	10,000円	15,000円	52万円																																																								
	支援金	1.5%	—	8,000円	—	17万円																																																								
	介護分	1.0%	—	9,000円	—	16万円																																																								
合 計	9.3%	30%	27,000円	15,000円	85万円																																																									
＜改正後＞	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額																																																									
医療分	6.8%	廃止	27,000円	廃止	58万円																																																									
支援金	1.9%	—	10,000円	—	19万円																																																									
介護分	1.5%	—	12,000円	—	16万円																																																									
合 計	10.2%	—	49,000円	—	93万円																																																									
順調																																																														
効果・削減等の額の算定方法																																																														
基準外繰出金決算額平均値－ 平成31年度基準外繰出金決算額 873,606千円－544,901千円＝328,705千円																																																														
効果・削減等の額（千円） 328,705																																																														

令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「埼玉県国民健康保険運営方針」に基づき、赤字を解消する段階的な目標を設定し、必要な対策に取り組みながら基準外繰出金の適正化を図る。 ・令和2年度課税分から国保税の賦課限度額を改正する。 ・保健事業実施計画（データヘルス計画）等に基づき、健康づくりや重症化予防による医療費適正化の取組を図り、基準外繰出金の適正化を図る。 		
		進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法	
		効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

18

公共下水道特別会計繰出金の繰出基準内への抑制

担当課

経営総務課

行 革 項 目 特別会計・関連団体の経営改善

経緯・課題

受益者負担の観点から、一般会計からの基準外繰出金を抑制する必要がある。

数値目標等

公営企業会計への移行を進めるとともに、更なる事務事業の効率化を実施し、使用料の適正化についても継続的に検討する。

平成27年度の
状 況基準外繰出金決算額平均値(平成23～27年度) 617,292千円
(公共下水道管理基金繰入金含む)

平成28年度実施内容(予定)

公共下水道の適正な整備・維持管理とともに、経営改善を進め、繰出金の抑制を図る。

平成28年度実施内容(結果)

公共下水道の適正な整備・維持管理とともに、経営改善を進め、繰出金の抑制を図った。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

基準外繰出金決算額平均値 ー
平成28年度基準外繰出金決算額
617,292千円－567,253千円＝50,039千円

効果・削減等の額(千円)

50,039

平成29年度実施内容(予定)

公共下水道の適正な整備・維持管理とともに、経営改善を進め、繰出金の抑制を図る。

平成29年度実施内容(結果)

公共下水道の適正な整備・維持管理とともに、経営改善を進め、繰出金の抑制を図った。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

基準外繰出金決算額平均値 ー
平成29年度基準外繰出金決算額
617,292千円－347,334千円＝268,958千円

効果・削減等の額(千円)

269,958

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
公共下水道の適正な整備・維持管理とともに、経営改善を進め、繰出金の抑制を図る。	公共下水道の適正な整備・維持管理とともに、経営改善を進め、繰出金の抑制を図った。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	基準外繰出金決算額平均値 ー 平成30年度基準外繰出金決算額 617,292千円－303,934千円＝313,358千円
	効果・削減等の額（千円）
	313,358
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
公共下水道の適正な整備・維持管理とともに、経営改善を進め、繰出金の抑制を図る。	公共下水道の適正な整備・維持管理や経営改善を進め、繰出金の抑制を図ったが、公営企業会計への移行に伴い、繰越金や基金繰入金を収入予算として見込めなくなり増額した。
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	基準外繰出金決算額平均値 ー 平成31年度基準外繰出金決算額 617,292千円－728,767千円＝▲101,475千円
	効果・削減等の額（千円）
	▲ 101,475
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
公共下水道の適正な整備・維持管理とともに、経営改善の努力も進め、繰出金の抑制を図る。 投資・財源試算を行い、公共下水道事業経営戦略を策定する。	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

19 施設・車両を活用した広告掲載

担当課

全庁

行 革 項 目 広告掲載の推進

経緯・課題

更なる広告料収入を確保する必要がある。

数値目標等

- ①ぐるっとくんのバス停広告・ネーミングライツの更なる拡充
 ②市有施設のネーミングライツの実施
 ③上尾駅自由通路広告の更なる拡充とその他市有地への新たな看板設置
 その他、随時新たな広告掲載媒体を拡充し、広告料収入を25%増やす。

平成27年度の
状 況

ぐるっとくんバス停 ネーミングライツ240千円・バス停広告88千円
 上尾駅自由通路広告2,031千円
 コミュニティビジョン864千円
 地図案内板貸付420千円
 計 3,643千円(平成27年度決算額)

平成28年度実施内容（予定）

- ①引き続き市内企業へ広告掲載・ネーミングライツに向けたアプローチを行う。
 ②ネーミングライツの導入が可能な市有施設を決定する。
 ③市内企業へ広告掲載に向けたアプローチを行い、新たに看板設置等が可能な市有地の調査を行うとともに、その他、現在広告掲載を行っている施設等の貸付料の見直しを行う。
 ⇒歳入の25%増額を目指し、5%以上は歳入を増額する。

平成28年度実施内容（結果）

- ①広告掲載・ネーミングライツのアプローチを行った結果、広告収入が増加した。
 ②③設置場所の制限などの課題が顕在化したため、新たな広告媒体の選定及び見直し作業が遅延した。

進捗状況

一部遅れ

効果・削減等の額の算定方法

平成27年度決算額 3,643千円
 平成28年度決算額 4,127千円
 平成27年度比 484千円増（13.2%増）

効果・削減等の額（千円）

484

平成29年度実施内容（予定）

- ①引き続き市内企業へ広告掲載・ネーミングライツに向けたアプローチを行う。
 ②③(仮称)上尾市広告収入等導入ガイドラインを策定し、市有施設のネーミングライツ及び市有地の看板等の設置により、全庁的に更なる広告収入を確保する。
 ⇒歳入の25%増額を目指し、5%以上は歳入を増額する。

平成29年度実施内容（結果）

- ①前年より広告収入は減少したが、ぐるっとくんのバス停広告など、市内企業にアプローチをおこなった結果、基準値である平成27年度の決算額からは広告収入が増加した。
 ②③(仮称)上尾市広告収入等導入ガイドラインの策定に向け、調査・検討したものの、広告種類や手法が多岐にわたることから、具体案までの策定まで至らず、新たな広告収入の確保に至らなかった。

進捗状況

一部遅れ

効果・削減等の額の算定方法

平成27年度決算額 3,643千円
 平成29年度決算額 3,902千円
 平成27年度比 259千円増（7.1%増）

効果・削減等の額（千円）

259

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
①引き続き市内企業へ広告掲載・ネーミングライツに向けたアプローチを行う。 ②③（仮称）上尾市広告収入等導入ガイドラインを策定し、市有施設のネーミングライツ及び市有地の看板等の設置により、全庁的に更なる広告収入を確保する。 ⇒歳入の25%増額を目指し、5%以上は歳入を増額する。	①前年より広告収入は減少したが、基準値である平成27年度の決算額からは広告収入が増加している。 ②③新たな広告収入の確保には至らなかったが、広告収入の確保を図るべく「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」を策定した。また、「歳入インセンティブ予算制度」を創設し、平成31年度から運用することとした。
	進捗状況 一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法 平成27年度決算額 3,643千円 平成30年度決算額 3,752千円 平成27年度比 109千円増（2.9%増）
	効果・削減等の額（千円） 109
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
①②③「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」に基づき、新たに広告掲載が可能な施設等を検討し、広告掲載等に向けたアプローチを行う。 また、「歳入インセンティブ予算制度」を周知することにより活用を推進する。 ⇒歳入の25%増額を目指し、5%以上は歳入を増額する。	①前年より広告収入は減少したが、基準値である平成27年度の決算額からは広告収入が増加している。 ②③歳入インセンティブ制度を始めたが、新たな広告収入の確保には至らなかった。ネーミングライツについては、上平公園野球場について検討を開始し、先進市の視察に行った。
	進捗状況 一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法 平成27年度決算額 3,643千円 平成31年度決算額 3,703千円 平成27年度比 60千円増（1.6%増）
	効果・削減等の額（千円） 60
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
①②③「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」に基づき、新たに広告掲載が可能な施設等を検討し、広告掲載等に向けたアプローチを行う。上平公園の野球場のネーミングライツ採用を目指し、企業回り等を行う。 ⇒歳入の25%増額を目指し、5%以上は歳入を増額する。	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

20 市発行物等を活用した広告掲載

担当課

全庁

行 革 項 目 広告掲載の推進

経緯・課題

更なる広告料収入の確保や作成費の圧縮を図る必要がある。

数値目標等

①市発行物への広告掲載によって得られる広告収入により歳入の確保を図る
 ②市で作成していた市発行物を、広告掲載を行うことで民間事業者に作成を依頼し、事業費の削減を図る
 その他、随時新たな広告掲載媒体を拡充し、広告料収入や広告掲載による効果額を15%増やす。

平成27年度の
状 況

市ホームページ 2,840千円
 広報 2,225千円
 ごみ収集カレンダー 750千円
 健康カレンダー 570千円
 窓口封筒 300千円
 広告入り窓口封筒(無償提供)170,000枚(効果額1,246千円相当)
 ぐらしのガイド(無償提供)(効果額995千円相当)
 (※以下毎年度効果額として算入する)
 災害ハザードマップ 300千円(H27年度作成時の広告収入)等
 計 11,310千円(平成27年度決算額)

平成28年度実施内容(予定)

①引き続き市内企業へ広告掲載等に向けたアプローチを行う。
 ②市作成の刊行物及び封筒の広告掲載の可否の全庁調査の実施し、新たに取組む対象を決定するとともに、その他、現在広告掲載を行っている市発行物等の広告料の見直しを行う。
 ⇒歳入の15%増額を目指し、3%以上は歳入を増額する。

平成28年度実施内容(結果)

①市ホームページ、広報あげお、ごみ収集カレンダーへの広告掲載申込件数が減ったため、広告収入も減少した。
 ②紙媒体への広告の減少などの課題が顕在化したため新たな広告媒体の選定及び見直し作業が遅延した。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

平成27年度決算額 11,310千円
 平成28年度決算額 9,139千円
 平成27年度比 2,171千円減 (19.2%減)

効果・削減等の額(千円)

▲ 2,171

平成29年度実施内容(予定)

①引き続き市内企業へ広告掲載等に向けたアプローチを行う。
 ②(仮称)上尾市広告収入等導入ガイドラインを策定し、市作成の刊行物及び封筒の広告掲載等の新たな活用により、全庁的に更なる広告収入を確保する。
 ⇒歳入の15%増額を目指し、3%以上は歳入を増額する。

平成29年度実施内容(結果)

①広報あげおや健康カレンダーなど、市内企業にアプローチを行った結果、広告収入が増加した。
 また、民間会社と協働し、子育てガイドブックの発行やタウン誌に行政情報の掲載を行った。
 ②(仮称)上尾市広告収入等導入ガイドラインの策定に向け、調査・検討したものの、広告種類や手法が多岐にわたることから、具体案までの策定まで至らず、新たな広告収入の確保に至らなかった。

進捗状況

一部遅れ

効果・削減等の額の算定方法

平成27年度決算額 11,310千円
 平成29年度決算額 8,984千円
 平成27年度比 2,326千円減 (20.6%減)

効果・削減等の額(千円)

▲ 2,326

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）																
<p>①ぐるっとくんのダイヤ改正が見込まれる戸崎公園の開設に合わせて、近隣企業・お店へ広告掲載・ネーミングライツに向けた訪問提案を行う。</p> <p>②（仮称）上尾市広告収入等導入ガイドラインを策定し、市作成の刊行物及び封筒の広告掲載等の新たな活用により、全庁的に更なる広告収入を確保する。</p> <p>⇒歳入の15%増額を目指し、5%以上は歳入を増額する。</p>	<p>①戸崎公園関連の広告掲載の獲得には至らなかったが、広報あげおの有料広告募集を呼び掛けたところ広告収入が増加した。</p> <p>②引き続き民間資源で『あげおくらしのガイド』等の作成を行うほか、更なる広告収入の確保を図るべく「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」を策定した。また、「歳入インセンティブ予算制度」を創設し、平成31年度から運用することとした。</p> <table> <tr> <td></td><td>進捗状況</td></tr> <tr> <td></td><td>一部遅れ</td></tr> </table> <table> <tr> <td colspan="2">効果・削減等の額の算定方法</td></tr> <tr> <td>平成27年度決算額</td><td>11,310千円</td></tr> <tr> <td>平成30年度決算額</td><td>24,212千円</td></tr> <tr> <td>平成27年度比</td><td>12,902千円増（114.1%増）</td></tr> <tr> <td></td><td>効果・削減等の額（千円）</td></tr> <tr> <td></td><td>12,902</td></tr> </table>		進捗状況		一部遅れ	効果・削減等の額の算定方法		平成27年度決算額	11,310千円	平成30年度決算額	24,212千円	平成27年度比	12,902千円増（114.1%増）		効果・削減等の額（千円）		12,902
	進捗状況																
	一部遅れ																
効果・削減等の額の算定方法																	
平成27年度決算額	11,310千円																
平成30年度決算額	24,212千円																
平成27年度比	12,902千円増（114.1%増）																
	効果・削減等の額（千円）																
	12,902																
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）																
<p>①②「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」に基づき、新たに広告掲載が可能な施設等を検討し、広告掲載等に向けたアプローチを行う。</p> <p>また、「歳入インセンティブ予算制度」を周知することにより活用を推進する。</p> <p>⇒歳入の15%増額を目指し、5%以上は歳入を増額する。</p>	<p>昨年度、くらしのガイド上尾をリニューアルして寄贈による発刊をしたが、隔年の発刊に変更となったことから、昨年度より効果額が下がった。</p> <table> <tr> <td></td><td>進捗状況</td></tr> <tr> <td></td><td>一部遅れ</td></tr> </table> <table> <tr> <td colspan="2">効果・削減等の額の算定方法</td></tr> <tr> <td>平成27年度決算額</td><td>11,310千円</td></tr> <tr> <td>平成31年度決算額</td><td>8,804千円</td></tr> <tr> <td>平成27年度比</td><td>▲2,506千円増（22.2%減）</td></tr> <tr> <td></td><td>効果・削減等の額（千円）</td></tr> <tr> <td></td><td>▲ 2506</td></tr> </table>		進捗状況		一部遅れ	効果・削減等の額の算定方法		平成27年度決算額	11,310千円	平成31年度決算額	8,804千円	平成27年度比	▲2,506千円増（22.2%減）		効果・削減等の額（千円）		▲ 2506
	進捗状況																
	一部遅れ																
効果・削減等の額の算定方法																	
平成27年度決算額	11,310千円																
平成31年度決算額	8,804千円																
平成27年度比	▲2,506千円増（22.2%減）																
	効果・削減等の額（千円）																
	▲ 2506																
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）																
<p>①②「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」に基づき、新たに広告掲載が可能な施設等を検討し、広告掲載等に向けたアプローチを行う。</p> <p>⇒歳入の15%増額を目指し、5%以上は歳入を増額する。</p>	<table> <tr> <td></td><td>進捗状況</td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </table> <table> <tr> <td colspan="2">効果・削減等の額の算定方法</td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>効果・削減等の額（千円）</td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </table>		進捗状況			効果・削減等の額の算定方法					効果・削減等の額（千円）						
	進捗状況																
効果・削減等の額の算定方法																	
	効果・削減等の額（千円）																

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

21 財産の活用

担当課

全庁

行 革 項 目 財産活用と付加価値創造の推進

経緯・課題

市有財産の更なる活用による新たな歳入の確保を図る必要がある。

数値目標等

①新たな貸付契約自動販売機を設置
 ②空き地や公共施設を利用したソーラーパネルの設置による貸付料等の収入を確保
 その他、随時新たに活用可能な財産を活用し、貸付料等の収入を10%増やす。

平成27年度の
状 況自動販売機設置場所貸付による財産収入
計 15,219千円(平成27年度決算額)

平成28年度実施内容(予定)

・新たに自動販売機を設置できる場所を全庁で検討するとともに、新たな設置場所を決定する。
 ・公共施設や空き地を利用した財産活用の他市の事例を研究し、アイデアを募集する。
 ・上記の取組などにより、全庁的に更なる歳入を確保する。

平成28年度実施内容(結果)

・自動販売機の新たな設置場所について、全庁で検討を行った。(平成28年度決算額計 15,022千円)
 ・公共施設や空き地を利用した財産活用の事例について研究を行ったが、活用できる土地や施設が限定されることから新たなアイデアを募集する必要はないと判断し、担当課で検討することとした。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

平成27年度決算額計 15,219千円
 平成28年度決算額計 15,022千円
 平成27年度比 ▲197千円(1.3%減)

効果・削減等の額(千円)

▲ 197

平成29年度実施内容(予定)

①前年度報告した内容に基づき、各課で新たな自動販売機設置の募集を行い、契約を締結する。(平成30年度予算要求に反映させる)
 ②(仮称)上尾市広告収入等導入ガイドラインを策定し、市有財産の新たな活用により、全庁的に更なる歳入を確保する。

平成29年度実施内容(結果)

①左記の内容を実施した(平成29年度決算額計 14,554千円)
 ②(仮称)上尾市広告収入等導入ガイドラインの策定に向け、調査・検討したものの、種類や手法が多岐にわたることから、具体案までの策定まで至らず、新たな収入の確保に至らなかった。

進捗状況

遅れ

効果・削減等の額の算定方法

平成27年度決算額計 15,219千円
 平成29年度決算額計 14,554千円
 平成27年度比 ▲665千円(4.4%減)

効果・削減等の額(千円)

▲ 665

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
<p>①契約に基づき自動販売機を設置するとともに引き続き自動販売機設置募集を行いつつ、市有財産の新たな活用により、全庁的に更なる歳入を確保する。</p> <p>②（仮称）上尾市広告収入等導入ガイドラインを策定し、市有財産の新たな活用により、全庁的に更なる歳入を確保する。 また、具体的な市有財産の活用法を、ガイドライン策定とともに検討していく。</p>	<p>①左記の内容を実施した（平成30年度決算額計14,236千円）</p> <p>②「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」を策定した。また、「歳入インセンティブ予算制度」を創設し、平成31年度から運用することとした。</p>
	進捗状況
	遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>平成27年度決算額計 15,219千円</p> <p>平成30年度決算額計 14,236千円</p> <p>平成27年度比 ▲983千円（6.45%減）</p>
	効果・削減等の額（千円）
	▲ 983
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
<p>「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」に基づく市有財産の新たな活用により、全庁的に更なる歳入を確保する。 また、「歳入インセンティブ予算制度」を周知することにより活用を推進する。</p>	<p>引き続き、自動販売機の設置を推進し、先の取組を行った。</p> <p>自販機設置 H31年度決算額 13,768千円</p> <p>インセンティブ予算制度を活用した新たな広告掲載やネーミングライツはなかった。</p>
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>平成27年度決算額計 15,219千円</p> <p>平成31年度決算額計 13,786千円</p> <p>平成27年度比 ▲1,433千円（9.42%減）</p>
	効果・削減等の額（千円）
	▲ 1,433
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
<p>「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」に基づく市有財産の新たな活用により、全庁的に更なる歳入を確保する。</p>	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

22 不要資産の売却

担当課

全庁

行 革 項 目 財産活用と付加価値創造の推進

経緯・課題

道路・水路を含むすべての未利用の市有地について、必要性や有効活用について検討し、不要資産については処分を検討する必要がある。

数値目標等

事業の目標を達成している未利用地や利用実態のない道路・水路についての処分・払下げを進める。

平成27年度の
状 況

代替地・残地 14,571.25㎡
普通財産未利用地 41,956㎡

平成28年度実施内容（予定）

・引き続き各課で処分・払下げの計画をたて、不要資産の処分・払下げを進める。
・未利用地や利用実態のない市有地について全庁に調査を行う。

平成28年度実施内容（結果）

・各課において、未利用地について処分・払下げについて検討したが、全庁的に統一した手法がないことから、処分・払下げが進まなかった。
・上尾市土地開発公社から買戻した市有地の利用実態の調査を行った。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

不要土地売却収入 8,458千円
不要物品売払収入 112千円

効果・削減等の額（千円）

8,570

平成29年度実施内容（予定）

・未利用地や利用実態のない市有地について全庁に調査を行い、定期借地権等の活用を含め、有効活用の利用見込みが無い不要資産（行政財産含む）について選定する。
・引き続き各課で処分・払下げの計画をたて、不要資産の処分・払下げを進める。

平成29年度実施内容（結果）

・各課における現況の利用形態が低利用地・未利用地について、暫定的に利用可能なもの、公売可能なものについて選定した。

進捗状況

順調

効果・削減等の額の算定方法

不要土地売却収入 952千円
不要物品売払収入 34千円

効果・削減等の額（千円）

986

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
<ul style="list-style-type: none"> 不要財産売却におけるガイドラインを策定し、全庁的に不要資産の処分・払下げが推進できるようにする。 定期借地権等の活用を含め、有効活用の利用見込みが無い不要資産（行政財産含む）について、売却に向け、市内企業等にアプローチを行う。 引き続き不要資産の処分・払下げを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 不要土地の売却処分は概ね完了し、不要物品については、施設課で統一的に事務を進め順調に推移しているため、行革項目の19～21に関連するガイドライン「広告、ネーミングライツ及び財産貸付に係る事務の手引き」に不要財産売却に関する項目は含めないこととした。 不要財産の売却について、上尾市Webサイトの他、各支所出張所や公民館等で周知を行った。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	不要土地売却収入 6,247千円 不要物品売却収入 420千円
	効果・削減等の額（千円）
	6,667
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
<ul style="list-style-type: none"> 定期借地権等の活用を含め、有効活用の利用見込みが無い不要資産（行政財産含む）について、売却に向け、市内企業等にアプローチを行う。 引き続き不要資産の処分・払下げを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 不要財産の売却について、上尾市Webサイトの他、各支所出張所や公民館等で周知を行った。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	不要土地売却収入 2,408千円 不要物品売却収入 759千円
	効果・削減等の額（千円）
	3,167
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
<ul style="list-style-type: none"> 定期借地権等の活用を含め、有効活用の利用見込みが無い不要資産（行政財産含む）について、売却に向け、市内企業等にアプローチを行う。 引き続き不要資産の処分・払下げを進める。 	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

23 新たな行政サービスの取組み

担当課

全庁

行 革 項 目 財産活用と付加価値創造の推進

経緯・課題

行政サービスの付加価値を高め、新たな歳入の確保を図るとともに事業費の削減を図る必要がある。

数値目標等

①婚姻届受理証明のデザインをリニューアルする
その他、随時新たな取組みを拡充し、500千円の効果を出す。

平成27年度の
状 況

未実施

平成28年度実施内容（予定）

①婚姻届受理証明のデザインリニューアルについては、費用対効果を検証し、導入についてのプロセスを確認する。
②上尾市の新たな魅力づくりに繋がる新たな取組みについて調査・検討する。

平成28年度実施内容（結果）

①事例の収集を行った上で、実施団体の取組について調査した。
②調査・検討したものの、他団体の事例も稀有であることから、具体案までは至っていない。

進捗状況

一部遅れ

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成29年度実施内容（予定）

①婚姻届受理証明の費用対効果を検証した上で導入の可否を判断し、実施する場合は、デザインを決定し、予算要求する。
②新たな行政サービスの具体案を策定し、費用対効果及び導入のプロセスを確認する。

平成29年度実施内容（結果）

①平成30年4月より、上尾市オリジナル婚姻届受理証明書(1通1,400円)を発行開始した。
②調査・検討したものの、実現可能性のある取組案の策定までは至っていない。

進捗状況

一部遅れ

効果・削減等の額の算定方法

—

効果・削減等の額（千円）

—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
<p>①検討状況に伴い実施する場合は、新たなデザインの婚姻届受理証明の発行を開始するとともに広報等で周知する。</p> <p>②他市事例、県の支援制度を参考に、新たな行政サービスの具体案を策定し、導入に向けたスケジュールの検討、費用対効果の試算を行う。</p>	<p>①新たなデザインの婚姻届受理証明の発行を開始した。</p> <p>②新たな行政サービスの具体案の策定には至らなかったが、「歳入インセンティブ予算制度」を創設し、平成31年度から運用することとした。</p>
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>①平成30年度実績152件×1,400円＝212,800円…A</p> <p>平成29年度実績8件×1,400円＝11,200円…B</p> <p>A-B=201,600</p>
	効果・削減等の額（千円）
	202
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
<p>平成30年度に策定した歳入インセンティブ予算制度を全庁的に実施し、新たな行政サービスの導入検討を行う。実施可能な事業は随時取り組む。</p>	<p>①婚姻届受理証明を継続して発行した。</p> <p>②「歳入インセンティブ予算制度」により、マイナンバーカードやパスポートを作成する方等、市民サービスの向上に寄与するものとして、令和2年4月から本庁舎ピロティに証明写真機を設置。効果額は次年度に計上予定。</p>
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>①平成31年度実績 161件×1,400円＝225,400円…A</p> <p>平成29年度実績8件×1,400円＝11,200円…B</p> <p>A-B=214,200</p>
	効果・削減等の額（千円）
	215
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
<p>平成30年度に策定した歳入インセンティブ予算制度を全庁的に実施し、新たな行政サービスの導入検討を行う。実施可能な事業は随時取り組む。</p>	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

24 手数料・使用料等の見直し

担当課

全庁（行政経営課）

行 革 項 目	受益者負担の適正化	
経緯・課題	長期間見直しを行っていない手数料・使用料等について、物価や消費税の引上げを考慮し原価を算出した上で、市民が本来負担すべき割合等を勘案し適正化を図る必要がある。	
数値目標等	①学校体育館の使用料徴収 団体等の利用に対し、使用料を徴収する ②貸出物の有料化 会議室や物品等、市民向けに無料貸し出ししているものについて有料化を実施する ③手数料・使用料の見直し 長期間見直しを行っておらず、物価や消費税率の引上げを考慮し、受益者負担の適正化を図る	
平成27年度の 状 況	未実施	
平成28年度実施内容（予定）		平成28年度実施内容（結果）
①②学校体育館の使用料徴収、貸出物の有料化 ⇒体育館等を使用している団体等を整理し、使用料を徴収している他市町村を調査する。 ③手数料・使用料等の見直し ⇒受益者負担の原則に鑑み、現行の手数料・使用料等の適正化及び今後の進め方について検討する。		①②使用料を徴収している市町村について調査し、内容を整理した。 ③改定に向けた全体のスケジュールを検討するとともに、基本方針について適宜幹事会等で協議した。
		進捗状況
		順調
		効果・削減等の額の算定方法
		—
		効果・削減等の額（千円）
		—
平成29年度実施内容（予定）		平成29年度実施内容（結果）
①②学校体育館の使用料徴収、貸出物の有料化 ⇒体育館や現在無料で貸し出ししているものの有料化の可否について担当課と調整のもと決定し、有料化するものは使用料を積算する。 ③手数料・使用料等の見直し ⇒市民を交えた懇話会を設置し、手数料・使用料等の適正化に向けた意見をいただくとともに、手数料・使用料等の適正化に関する基本方針（案）を決定する。		①②有料化の是非について引き続き検討したが、新たな課題が見つかり、決定には至っていない。 ③基本方針（案）については、概ね作成が完了した。
		進捗状況
		一部遅れ
		効果・削減等の額の算定方法
		—
		効果・削減等の額（千円）
		—

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
①②学校体育館の使用料徴収、貸出物の有料化 ⇒有料化に向けて、課題の解決策を検討する。 ③手数料・使用料等の見直し ⇒手数料・使用料等の適正化の市民コメントを行い、基本方針を策定し、改正時期等について検討する。	①②有料化するにあたり、使用料の管理が課題となっており、決定には至っていない。 ③市民コメントの実施を経て基本方針を策定した。この基本方針を基に手数料・使用料等の見直しを行い、料金改定が必要なものについて条例改正を行った。改定後の料金は、令和2年4月1日以降に申請のある手数料又は施設を利用する際の使用料に適用する。
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
①②学校体育館の使用料徴収、貸出物の有料化 ⇒有料化に向けて、課題の解決策を検討する。 ③手数料・使用料等の見直し 料金改定を行った手数料・使用料について、市民周知を行う。	①②学校体育館の使用料徴収、貸出物の有料化については、徴収方法・使用料の管理が課題となっており、決定に至らず。 ②条例・規則等を改正し、令和2年4月より新料金での運用が開始される。効果額は次年度計上予定。
	進捗状況
	順調
	効果・削減等の額の算定方法
	—
	効果・削減等の額（千円）
	—
令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）
①②学校体育館の使用料徴収、貸出物の有料化 ⇒有料化に向けて、課題の解決策を検討する。	
	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

25 公金・税の徴収の徹底		担当課 納税課・保育課・高齢介護課 保険年金課・業務課	
行 革 項 目		受益者負担の適正化	
経緯・課題		受益者負担の観点から、税のみならず、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料の徴収強化に引き続き取り組む必要がある。	
数値目標等		公金徴収一元化や適切な滞納処分を進めるなどにより、平成32年度までに収納率等を、税は0.5ポイント(99.3%)、保育料は0.5ポイント(99.3%)、介護保険料は0.4ポイント(99.0%)、後期高齢者医療保険料は0.4ポイント(99.6%)、下水道使用料は0.1ポイント(98.7%)、それぞれ引き上げる。	
平成27年度の状況		現年度収納率 税99.0% 保育料98.6% 介護保険料98.6% 後期高齢者医療保険料99.4% 下水道使用料98.6%	
平成28年度実施内容（予定）		平成28年度実施内容（結果）	
<p>【税】 目標収納率 99.0%</p> <p>・初期対応促進(督促状早期発布・初期電話催告・一斉文書催告)</p> <p>・早期完結推進(分納の適正化・滞納処分の徹底)</p> <p>・納期内納付推進(ペイジー口座振替受付サービスの推進・特別徴収事業所の納期内納付の促進)</p> <p>【保育料】 目標収納率 98.7%</p> <p>・督促状、催告書及び公金徴収一元化による収納率の向上</p> <p>【介護保険料】 目標収納率 98.7%</p> <p>・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、臨宅、公金徴収の一元化、公金電話一斉催告、納付勧奨チャンネルの強化(HP改修)、催告書(封書)への同封リーフレット作成</p> <p>【後期高齢者】 目標収納率 99.4%</p> <p>・文書、電話、臨宅訪問による催告</p> <p>・口座振替の推進</p> <p>○納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封。</p> <p>○ペイジー口座振替受付サービスの周知。</p> <p>・コンビニ収納の周知</p> <p>【下水道使用料】 目標収納率 98.6%</p> <p>・下水道使用料における口座振替の利用率を向上させる</p>		<p>【税】（順調）</p> <p>平成28年度現年度収納率99.0%</p> <p>・滞納している特別徴収事業所に臨戸し、納税催告及び相談を実施した。</p> <p>【保育料】（順調）</p> <p>平成28年度現年度収納率98.7%</p> <p>・催告書の文言を変更するなど、より効率的な文書催告を実施した。</p> <p>【介護保険料】（順調）</p> <p>平成28年度現年度収納率98.7%</p> <p>・保険年金課(後期高齢担当)と連携して臨宅を行った。</p> <p>【後期高齢者】（順調）</p> <p>平成28年度現年度収納率99.4%</p> <p>・ペイジー口座振替受付サービスが開始したことにより、窓口などでの口座振替の依頼や、通知書送付時に口座振替依頼書を同封するなどの口座振替の推進をした。</p> <p>【下水道使用料】（順調）</p> <p>平成28年度現年度収納率98.7%</p> <p>・市税を参考に上下水道料金の口座振替申込書を変更し、納税課でも申込書を配付してもらうことにした。また、収納率の向上に向け、督促状でも納付できるよう書式を変更した。</p>	
		進捗状況	
		順調	
		効果・削減等の額の算定方法	
当該年度調定額×(当該年度収納率－平成27年度収納率)			
【税】			
効果額＝30,314,797,428円×(99.04%-99.02%)≒6,063千円			
【保育料】			
効果額＝629,563,040円×(98.65%-98.61%)≒252千円			
【介護保険料】			
効果額＝3,310,428,200円×(98.70%-98.63%)≒2,317千円			
【後期高齢者】			
効果額＝2,001,622,190円×(99.39%-99.42%)≒▲600千円			
【下水道使用料】			
効果額＝2,280,181,338円×(98.70%-98.61%)≒2,052千円			
最終効果額＝6,063+252+2,317+▲600+2,052≒10,084千円			
効果・削減等の額（千円）			
10,084			

平成29年度実施内容（予定）	平成29年度実施内容（結果）		
【税】 目標収納率 99.1% ・初期対応促進（督促状早期発布・初期電話催告・一斉文書催告・オートコールシステムによる電話催告） ・早期完結推進（分納の適正化・滞納処分の徹底） ・納期内納付推進（ペイジー口座振替受付サービスの推進・特別徴収事業所の納期内納付の促進）	【税】 （遅れ） 平成29年度現年度収納率 99.0% ・新たに導入した自動電話催告システムを含めた電話催告と、文書による納税催告や納税相談を実施し、個人市民税や軽自動車税は微増となったが、法人市民税、固定資産税及び都市計画税に前年割れが生じた。		
【保育料】 目標収納率 98.7% ・督促状、催告書及び公金徴収一元化による収納率の向上	【保育料】 （順調） 平成29年度現年度収納率 98.8% ・督促状、催告書の発送、及び公金徴収一元化により収納率の向上を図った。		
【介護保険料】 目標収納率 98.7% ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、臨宅、公金徴収の一元化、公金電話一斉催告、納付勧奨チャンネルの強化（HP改修）、催告書（封書）への同封リーフレット作成	【介護保険料】 （順調） 平成29年度現年度収納率 98.7% ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、公金徴収の一元化、納付勧奨チャンネルの強化（HP改修）		
【後期高齢者】 目標収納率 99.4% ・文書、電話、臨宅訪問による催告 ・口座振替の推進 ○納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封。 ○ペイジー口座振替受付サービスの周知。 ・コンビニ収納の周知	【後期高齢者】 （順調） 平成29年度現年度収納率 99.4% ・75歳年達による保険証発送時や保険料通知を発送時に氏名・住所を印字した口座振替書を同封したり、窓口などでペイジー口座振替受付サービスについてのご案内をするなど口座振替の推進をした。		
【下水道使用料】 目標収納率 98.6% ・下水道使用料における口座振替の利用率を向上させる。	【下水道使用料】 （順調） 平成29年度現年度収納率 98.8% ・還付通知書郵送時に口座振替依頼書を同封 ・水道事業（水道料金）と連携し、個別訪問（催告や相談）にかける時間を増幅し、十分調査することとした。		
	<table><tr><th>進捗状況</th></tr><tr><td>一部遅れ</td></tr></table>	進捗状況	一部遅れ
進捗状況			
一部遅れ			
	効果・削減等の額の算定方法		
	当該年度調定額×（当該年度収納率-平成27年度収納率） 【税】 効果額＝30,840,125,619円×（99.02%-99.02%）≒0千円 【保育料】 効果額＝652,520,450円×（98.76%-98.61%）≒979千円 【介護保険料】 効果額＝3,384,186,500円×（98.73%-98.63%）＝3,384千円 【後期高齢者】 効果額＝2,155,698,140円×（99.38%-99.42%）≒▲862千円 【下水道使用料】 効果額＝2,308,342,634円×（98.80%-98.61%）≒4,386千円 最終効果額＝0+979+3,384+▲862+4,386≒7,887千円		
	<table><tr><th>効果・削減等の額（千円）</th></tr><tr><td>7,887</td></tr></table>	効果・削減等の額（千円）	7,887
効果・削減等の額（千円）			
7,887			

平成30年度実施内容（予定）	平成30年度実施内容（結果）
【税】 目標収納率 99.1% ・初期対応促進(督促状早期発布・初期電話催告・一斉文書催告・オートコールシステムによる電話催告) ・早期完結推進(分納の適正化・滞納処分の徹底) ・納期内納付推進(ペイジー口座振替受付サービスの推進・特別徴収事業所の納期内納付の促進) ・オートコールシステムによる電話催告の強化 【保育料】 目標収納率 98.9% ・督促状、催告書及び公金徴収一元化による収納率の向上 【介護保険料】 目標収納率 98.8% ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、臨宅、公金徴収の一元化、電話催告、納付勧奨チャンネルの強化(HP改修)、催告書(封書)への同封リーフレット作成 【後期高齢者】 目標収納率 99.5% ・文書、電話、臨宅訪問による催告 ・口座振替の推進 ○納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封。 ○ペイジー口座振替受付サービスの周知。 ・コンビニ収納の周知 【下水道使用料】 目標収納率 98.8% ・口座振替の推進 ・コンビニ収納の周知	【税】(遅れ) 平成30年度現年度収納率 98.92% ・自動電話催告システムを含めた電話催告、文書による納税催告や納税相談を実施した。 【保育料】(遅れ) 平成30年度現年度収納率 98.53% ・他市委託分は未納額ゼロだったが、公立分は調定額増加に伴い未納額も増加、私立分は未納額は前年度とほぼ変わらなかったが、調定額増加により収納率減となった。 【介護保険料】(順調) 平成30年度現年度収納率 99.07% ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、公金徴収の一元化、保険年金課(後期高齢担当)と連携した臨宅を行った。 【後期高齢者】(遅れ) 平成30年度現年度収納率 99.3% ・引き続き75歳年達による保険証発送時や保険料通知を発送時に氏名・住所を印字した口座振替書を同封したり、窓口などでペイジー口座振替受付サービスについてのご案内をするなど口座振替の推進をした。 ・窓口での各種手続き時に収納状況を確認し、未納がある場合は声掛けなども行った。 【下水道使用料】(遅れ) 平成30年度現年度収納率 98.77% ※公共下水道事業が平成31年度4月から公営企業会計に移行するため、平成31年4月・令和元年5月分の収入はH31年度に計上されないが、参考値として、公営企業会計移行以前と同様に平成31年4月・令和元年5月分の収入を加算して、収納率を算出している。 ・還付通知書郵送時に口座振替依頼書を同封。 ・水道事業(水道料金)と連携し、催告や相談等の戸別訪問にかける時間を増やし、収納への理解を深めることとした。
	<div>進捗状況</div> <div>一部遅れ</div>
	効果・削減等の額の算定方法 当該年度調定額×(当該年度収納率-平成27年度収納率) 【税】 効果額＝ 30,691,976,430円×(98.92%-99.02%) ≒▲30,692千円 【保育料】 効果額＝ 684,636,120×(98.53%-98.61%)≒▲548千円 【介護保険料】 効果額＝ 3,651,411,200円×(99.07%-98.63%)≒16,066千円 【後期高齢者】 効果額＝2,227,882,580円×(99.28%-99.42%)≒▲3,119千円 【下水道使用料】 効果額＝2,327,120,923円×(98.77%-98.61%)≒3,723千円
	<div>効果・削減等の額（千円）</div> <div>▲ 14,570</div>

平成31年度実施内容（予定）	平成31年度実施内容（結果）
<p>【税】 目標収納率 99.2%</p> <p>・初期対応促進(督促状早期発布・初期電話催告・一斉文書催告・オートコールシステムによる電話催告)</p> <p>・早期完結推進(分納の適正化・滞納処分の徹底)</p> <p>・納期内納付推進(ペイジー口座振替受付サービスの推進・特別徴収事業所の納期内納付の促進を図るため地方税共通納税システムの導入)</p>	<p>【税】(順調) 平成31年度現年度収納率 99.10%</p> <p>・自動電話催告システムを含めた電話催告、文書による納税催告や納税相談を実施した。</p> <p>・納期内納付を推進するためにクレジット納付を実施した。</p> <p>【保育料】(遅れ) 平成31年度現年度収納率 98.05%</p> <p>・他市委託分は未納額ゼロだったが、公立分は調定額増加に伴い未納額も増加、私立分は未納額は前年度とほぼ変わらなかったが、調定額増加により収納率減となった。</p> <p>【介護保険料】(順調) 平成31年度現年度収納率 99.13%</p> <p>・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、公金徴収の一元化、モバイルレジ・モバイルクレジットでの納付の開始、保険年金課(後期高齢担当)と連携した臨宅を行った。</p> <p>【後期高齢者】(遅れ) 平成31年度現年度収納率 99.3%</p> <p>・引き続き75歳年達による保険証発送時や保険料通知を発送時に氏名・住所を印字した口座振替書を同封したり、窓口などでペイジー口座振替受付サービスについてのご案内をするなど口座振替の推進をした。</p> <p>・窓口での各種手続き時に収納状況を確認し、未納がある場合は声掛けなども行った。</p> <p>【下水道使用料】 平成31年度現年度収納率 98.80%</p> <p>※公共下水道事業が平成31年度4月から公営企業会計に移行しているため、令和2年4月・5月分の収入はH31年度に計上されないが、参考値として、公営企業会計移行以前と同様に令和2年4月・5月分の収入を加算して、収納率を算出している。</p> <p>・水道事業と連携し、催告や相談等の戸別訪問を行い、収納への理解を深める、</p> <p>・還付通知書郵送時に口座振替依頼書を同封</p> <p>・スマートフォンを利用した支払いの周知</p>
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	当該年度調定額×(当該年度収納率-平成27年度収納率)
	【税】 効果額＝31,540,502,752円×(99.13%-99.02%)≒34,695千円
	【保育料】 効果額＝ 684,636,120×(98.05%-98.61%)≒▲3,833千円
	【介護保険料】 効果額＝ 3,621,661,500円×(99.13%-98.63%)≒18,108千円
	【後期高齢者】 効果額＝2,362,174,157円×(99.30%-99.42%)≒▲2,835千円
	【下水道使用料】 効果額＝2,326,962,170円×(98.80%-98.61%)≒4,421千円
	効果・削減等の額（千円）
	50,555

令和2年度実施内容（予定）	令和2年度実施内容（結果）	
【税】 目標収納率 99.3% ・初期対応促進(督促状早期発布・初期電話催告・一斉文書催告・オートコールシステムによる電話催告) ・早期完結推進(分納の適正化・滞納処分の徹底) ・納期内納付推進(ペイジー口座振替受付サービスの推進・地方税共通納税システムを活用した特別徴収事業所の納期内納付の促進・クレジットカード納付の推進・LINEPay納付の推進) 【保育料】 目標収納率 99.3% 督促状、催告書及び公金徴収一元化による収納率の向上 【介護保険料】 目標収納率 99.0% ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、臨宅、公金徴収の一元化、電話催告、納付勧奨チャンネルの強化(HP改修)、催告書(封書)への同封リーフレット作成 【後期高齢者】 目標収納率 99.6% ・窓口手続き時の納付確認 ・文書、電話、臨宅訪問による催告 ・口座振替の推進 ○納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封。 ○ペイジー口座振替受付サービスの周知。 ・コンビニ収納の周知 【下水道使用料】 目標収納率 91.8% ・口座振替の推進 ・コンビニ収納の周知 ・スマートフォンを利用した支払いの周知		
		進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法	
		効果・削減等の額（千円）

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合
遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合

一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合